

令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)												
小事業	住宅新築資金等回収事務経費	会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	10	住宅新築資金等貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費								
		中事業	010015	住宅新築資金等回収事務経費																	
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算									
住宅新築資金等貸付金の回収業務を行うことを目的とする。 令和6年度末で組合が解散となるため、回収事務を市で行う必要がある。		口座振替手数料								7	手数料	7									
		システム導入、システム保守運用委託								599	委託料	599									
		住宅新築資金等貸付金回収管理組合事務費負担金								7,894	負担金補助及び交付金	7,894	7,500								
事業概要		住宅新築資金等貸付金の回収事務は一部事務組合で行っているため、組合に対して事務費負担金を支払う。 組合解散後の回収業務に必要となるシステムを導入する。																			
これまでの取組内容																					
事務費負担金については、一部事務組合を構成する奈良県内の各市町村の残債権額割合に応じて算出している。												財源の内訳									
												財源の内容									
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財源内訳		財源の内容														
事業費		7,204	7,500	8,500	国庫支出金																
					県支出金		奈良県住宅新築資金貸付助成金事業補助金		1,946	833											
					地方債																
財源内訳		特定財源		7,204	7,500	8,500	その他														
		一般財源		0	0	0	一般財源		元利金返戻金		6,554	6,667									
		0	0	0					0	0											

令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）						会計 22 国民健康保険特別会計	款 10 総務費	項 10 総務管理費	目 10 一般管理費			
						中事業 005005 職員給与費等							
事業目的及び必要性		積算基礎							節（細節）	金額	前年度予算		
国民健康保険特別会計において給付及び賦課徴収等国民健康保険事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 一般管理費の一般行政経費に係る人件費23人分		給料							給料	84,917	90,169		
		一般職給											
		職員手当等							職員手当等	58,758	64,414		
		扶養手当							1,212				
		通勤手当							3,297				
		地域手当							8,738				
		超過勤務手当							3,937				
		特殊勤務手当							258				
		期末手当							20,226				
		勤勉手当							16,696				
管理職手当							2,110						
住居手当							2,266						
管理職員特別勤務手当							18						
事業概要													
一般職の給与費及び共済費		共済費							共済費	29,325	31,417		
共済負担金							29,325						
これまでの取組内容													
一般職		H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し											
									事業費計	173,000	186,000		
		財源の内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4（決算）							令和5（予算）				
		令和6（予算案）											
事業費		164,381	186,000				173,000						
財源内訳													
特定財源													
一般財源		164,381	186,000				173,000	173,000	186,000				

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	国民健康保険運営事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	010010	国民健康保険運営事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
国民健康保険事業に必要な事務的経費 被保険者証の作成・各被保険者への発送など国民健康保険事業の円滑な運営に不可欠な業務を行う。また奈良県国民健康保険団体連合会に手数料を支払い、膨大なレセプト(診療報酬明細書)の処理を行っている。 また人力作業からRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)によるロボット作業への効率化を行い、所要時間の短縮並びに正確性の確保により、市民サービスの向上を図る。		会計年度任用職員報酬(4人)	4,846	報酬	4,846	4,733								
		窓口会計年度任用職員期末手当	357	職員手当等	656	330								
		窓口会計年度任用職員勤勉手当	299											
		窓口会計年度任用職員共済費	420	共済費	420	357								
		会計年度任用職員費用弁償	501	旅費	616	653								
		国民健康保険団体連合会会議・研修会(橿原市)ほか3件	115											
		国民健康保険事務提要ほか法令追録代等消耗品	1,200	消耗品費	1,200	1,200								
		保険証一括発送用連続帳票、保険証カードケース、封筒他	8,057	印刷製本費	8,057	6,900								
		保険証更新簡易書留郵送料他	27,741	通信運搬費	27,741	25,448								
		証明手数料	4	手数料	43,067	43,067								
レセプトデータ処理手数料	23,965													
情報集約システム手数料	19,098													
国保実績報告システムソフト年間保守委託	220	委託料	24,370	2,370										
国民健康保険システムRPA適用開発他	2,150													
住記システム標準化に伴う国保システムの改修委託	22,000													
国保総合システム保険者端末使用料	404	使用料及び賃借料	1,139	1,446										
レジスター賃借料	28													
RPAライセンス使用料	707													
保険給付適正化共同事業負担金	15,589	負担金補助及び交付金	35,379	37,642										
国保データベースシステム負担金	4,015													
国保総合システム関連負担金	12,287	事業費計	147,491	124,146										
その他負担金	3,488													
これまでの取組内容		郵送料について、内容などをまとめる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。 時間外勤務の縮減を図りつつ、膨大な給付事務を処理するため、会計年度任用職員の勤務内容の見直し、RPAの導入など、業務の効率化を図っている。												
		国保総合システム保険者端末使用料	404	使用料及び賃借料	1,139	1,446								
		レジスター賃借料	28											
		RPAライセンス使用料	707											
		保険給付適正化共同事業負担金	15,589	負担金補助及び交付金	35,379	37,642								
		国保データベースシステム負担金	4,015											
		国保総合システム関連負担金	12,287	事業費計	147,491	124,146								
		その他負担金	3,488											
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金	保険者努力支援分特別交付金	11,579										
			保険調整交付金分特別交付金	5,850	17,429	19,720								
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
		101,323	124,146	147,491	その他									
財源内訳		特定財源	20,311	19,720	17,446	雇用保険被保険者立替保険料収入								
		一般財源	81,012	104,426	130,045	17								
					一般財源	130,045								
						104,426								

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	国民健康保険制度改正システム改修経費							会計	22	国民健康保険特別会計		款	10	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
								中事業	010010		国民健康保険運営事務経費												
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算									
マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う改修経費 令和6年12月2日に健康保険証が廃止されるため、健康保険証に代わる資格確認書の発行や資格情報のお知らせを交付するために必要なシステム改修を行う。 また、オンライン資格確認等システムへの登録情報と保険者システムにおける登録情報とを突き合わせ、両システム間で被保険者の負担割合、一部負担金の限度額適用区分の情報に相違が生じた場合に、保険者において早期の検知を可能とするためのシステム改修も併せて行う。							健康保険証廃止に伴う国民健康保険システムの改修					39,000	委託料	39,000	5,974								
												事業費計		39,000	5,974								
事業概要																							
健康保険証廃止に伴う資格確認書及び資格情報のお知らせ等の交付、オンライン資格確認等における負担割合の早期検知を可能とするための国民健康保険システムM I C J E Tの改修を行う。																							
これまでの取組内容																							
マイナンバー法等の一部改正法に基づき、令和6年12月2日に健康保険証を廃止することが決定された。 それに伴い、今後の取り扱いが順次示されているところではあるが、令和6年12月の健康保険証廃止までにシステム改修が必要である。																							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		財源内訳		財源の内容															
					国庫支出金																		
					県支出金		保険調整交付金分特別交付金				39,000	2,374											
事業費		34,973	5,974	39,000		地方債																	
財源内訳	特定財源	26,362	2,374	39,000		その他																	
	一般財源	8,611	3,600	0		一般財源						0	3,600										

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	システム標準化・共通化対応経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	010010	国民健康保険運営事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>令和7年10月から国が定めた標準仕様に基づいた標準準拠システムでの運用が開始される予定であり、移行に係る分析・調査を令和5年度に実施している。今後、移行に係る分析・調査結果に基づき、標準準拠システムへの移行作業を実施する。</p>		標準準拠システム移行に係る業務委託								委託料	489,000	32,700	
		標準準拠システム関連対応費								388,000			
		関連システム対応費								101,000			
事業概要		<p>現在使用しているシステムM I C J E Tの導入業者の富士通J a p a n株式会社に市町村事務処理標準システムへの切り替え及び標準準拠システムへの移行を依頼する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 ・自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書 											
これまでの取組内容		<p>現在、国民健康保険はM I C J E Tを使用し、業務を行っている。今後は、システム標準化に伴いM I C J E Tの更新はされないため、市町村事務処理標準システムへ切り替えを行ったのち、標準準拠システムへの移行を行う。</p>											
										事業費計	489,000	32,700	
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金											
		県支出金								保険調整交付金分特別交付金	489,000	32,700	
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	32,700	令和6(予算案)	489,000	地方債					
財源内訳	特定財源			32,700	489,000	その他							
	一般財源	0	0	0	0	一般財源			0	0			

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	国民健康保険団体連合会経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金
		中事業	010010 国民健康保険団体連合会経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良県国民健康保険団体連合会は、県内の国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進を図るために国保法に基づき設立された公法人で、各保険者で応分の負担金を負担することにより、診療報酬の審査支払、共同事業など国保保険者の多岐にわたる事務処理を行う。		奈良県国民健康保険団体連合会負担金 保険者割 (被保険者数50,000人以上)								12,311 400	負担金補助及び交付金 12,711	13,473	
		事業概要		県内の保険者が共通してその目的達成のために設立された奈良県国民健康保険団体連合会へ支払う負担金									
これまでの取組内容		県内保険者と共同して国民健康保険に関する様々な事項について取り組んでいる。											
										事業費計	12,711	13,473	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
				国庫支出金									
				県支出金									
				地方債									
				その他									
				一般財源								12,711	13,473
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		事業費		14,012	13,473	12,711	
財源内訳	特定財源												
	一般財源		14,012	13,473	12,711								

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	国民健康保険賦課徴収事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費	
		中事業	010010	国民健康保険賦課徴収事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
国民健康保険加入者に対して、保険料の賦課及び徴収を行う。							保険料調査・徴収事務研修会出席旅費	9	旅費	9	9			
							国民健康保険事務執行文具 ほか	744	消耗品費	744	744			
事業概要 国民健康保険料の賦課及び徴収を行い、国保事業に要する費用に充てる経費							督促状	873	印刷製本費	11,347	10,200			
							催告書	600						
							国民健康保険料通知書	5,320						
							国民健康保険料通知書(口座振替)	951						
							その他各種帳票等印刷	3,603						
							裁断機・ファクシミリ・パソコン等備品修繕料	40	修繕料	40	40			
							催告書	2,716	通信運搬費	23,209	20,100			
							更正決定通知書	2,813						
							督促状	12,125						
							その他各郵送料	5,555						
							口座振替手数料	2,608	手数料	12,637	12,637			
							国民健康保険料収納手数料	10,024						
							取引履歴証明等発行手数料	5						
これまでの取組内容										事業費計	47,986	43,730		
郵送料について、内容などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。							財源内訳			財 源 の 内 容				
							国庫支出金							
							県支出金			保険調整交付金分特別交付金			333	294
							事業費			令和4(決算)	40,748	令和5(予算)	43,730	令和6(予算案)
財源内訳	特定財源	255	5,414	5,453	その他	一般被保険者延滞金	5,000							
						証明手数料	120	5,120	5,120					
	一般財源	40,493	38,316	42,533	一般財源			42,533	38,316					

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険料収納率向上対策経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
中事業	010015 国民健康保険料収納率向上対策経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国民健康保険料の収納率を向上させる。 奈良県及び奈良県国民健康保険団体連合会との共同で、口座振替業務について、マルチペイメントネットワークシステムの活用に加え、WEB口座振替システムを活用し、受付サービスの手続を簡素化、迅速化することにより、口座登録が瞬時に実施することができ、収納事務を多面的・効果的・効率的に実施することを目的とする。							国民健康保険収納嘱託会計年度任用職員報酬(5人)					8,730	報酬	28,898	27,563			
							窓口納付相談会計年度任用職員報酬(8人)					13,968						
							収納率向上対策事務補助会計年度任用職員報酬(6人)					6,200						
							会計年度任用職員期末手当					4,635	職員手当等	8,513	4,278			
							会計年度任用職員勤勉手当					3,878						
							会計年度任用職員共済費					5,464	共済費	5,464	4,570			
							国民健康保険月額会計年度任用職員費用弁償					1,919	旅費	2,711	2,783			
							収納率向上対策事務補助月額会計年度任用職員費用弁償					792						
							口座振替済通知書等事務用紙等印刷費					1,091	印刷製本費	1,947	1,694			
							口座振替勧奨広報					600						
所得調査票関連					256													
所得調査票・財産調査票送付					803	通信運搬費	1,746	4,454										
差押事前通知・差押調書送付					557													
分納誓約書送付					386													
口座振替勧奨広告					300	広告料	300	300										
口座振替登録手数料他					1,722	手数料	1,722	1,370										
口座振替勧奨委託					900	委託料	900	983										
事務機器借上料					117	使用料及び賃借料	2,912	2,848										
WEB口座振替受付サービス・財産調査照会月額使用料等					2,795													
子ども・子育て拠出金(13人)					132	負担金補助及び交付金	232	217										
マルチペイメントサービス推進協議会年会費					100	事業費計	55,345	51,060										
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							保険調整交付金分特別交付金					1,800	1,800					
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
							36,832	51,060	55,345									
財源内訳							特定財源					12,523	3,561	3,550				
							一般財源					24,309	47,499	51,795				
							その他					1,750	1,761					
							一般財源					51,795	47,499					

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	国民健康保険運営協議会経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	20	運営協議会費	目	10	運営協議会費
		中事業	010010	国民健康保険運営協議会経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。		国民健康保険運営協議会委員報酬ほか								588	報酬	588	630
		奈良県都市国保協議会出席旅費会長分旅費ほか								39	旅費	39	39
		事務用消耗品								3	消耗品費	3	3
		運営協議会開催通知及び資料送付等								31	通信運搬費	31	31
		運営協議会開催会場借上料								5	使用料及び賃借料	5	5
		奈良県都市国民健康保険運営協議会負担金								20	負担金補助及び交付金	20	20
事業概要		国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されている協議会に要する経費											
これまでの取組内容		年間2回(8月及び2月)開催している。 令和2年度、3年度ともにコロナ禍により書面開催となったが、令和4年度より再び対面開催とした。											
										事業費計	686	728	
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金											
		県支出金		保険者努力支援分特別交付金		549							
				保険調整交付金分特別交付金		137				686		728	
事業費		令和4(決算)	488	令和5(予算)	728	令和6(予算案)	686	地方債					
財源内訳	特定財源	488	728	686	その他								
	一般財源	0	0	0	一般財源								
										0		0	

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	一般被保険者療養給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	10	一般被保険者療養給付費
		中事業	010010		一般被保険者療養給付経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
一般被保険者に係る療養の給付保険者負担の支払いに要する経費		一般被保険者療養給付費								21,656,000	負担金補助及び交付金 21,656,000	21,646,000	
事業概要		一般被保険者に係る療養の給付保険者負担の支払いに要する経費(費用額の7割)及び入院時食事療養に要する経費											
これまでの取組内容		一般被保険者療養給付費 平成30年度 20,911,181千円 令和元年度 21,289,895千円 令和2年度 20,705,178千円 令和3年度 21,581,117千円 令和4年度 21,165,613千円											
										事業費計	21,656,000	21,646,000	
		財源の内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金								保険給付費等普通交付金			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		21,165,613	21,646,000	21,656,000	その他			一般被保険者第三者納付金 35,000 一般被保険者返納金 10,000					
財源内訳		21,165,613	21,646,000	21,656,000	一般財源			45,000 62,000					
		0	0	0				0 0					

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	26	一般被保険者高額介護合算療養費
							中事業	010010 一般被保険者高額介護合算療養費給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
医療費が高額となった世帯に介護保険の受給者がいる場合において、医療だけでなく、介護に要する費用も加味して、被保険者負担を軽減する。							一般被保険者高額介護合算療養費				8,000	負担金補助及び交付金	8,000	8,000				
事業概要							国民健康保険と介護保険の自己負担限度額をそれぞれ適用した後の自己負担額の合算が、合算した場合の限度額を超えると、申請によりその超えた分を支給する。											
これまでの取組内容							一般被保険者高額介護合算療養費											
平成30年度 2,726千円 令和元年度 2,218千円 令和2年度 2,787千円 令和3年度 3,656千円 令和4年度 3,632千円											事業費計		8,000	8,000				
							財源内訳				財 源 の 内 容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							保険給付費等普通交付金					8,000	8,000					
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
							3,632	8,000	8,000	その他								
財源内訳	特定財源						3,632	8,000	8,000	一般財源								
	一般財源						0	0	0					0	0			

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者療養費給付経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費
							中事業	010010	一般被保険者療養費給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
一般被保険者に係る療養費の支払いに要する経費							一般被保険者療養費				288,700	負担金補助及び交付金	288,700	288,700				
事業概要							<p>一般被保険者に係る療養費の支払いに要する経費 被保険者証の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合や、コルセット等の治療用器具代、あんま、はり、きゅう、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合に、事後において申請により国保世帯主に保険者負担分を支払う。</p>											
これまでの取組内容							<p>一般被保険者療養費</p> <p>平成30年度 263,345千円 令和元年度 251,924千円 令和2年度 218,718千円 令和3年度 227,428千円 令和4年度 213,227千円</p>											
											事業費計	288,700	288,700					
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金				保険給付費等普通交付金		288,700 288,700					
							地方債											
							その他											
							一般財源						0 0					
							特定財源						213,227 288,700 288,700					
							一般財源						0 0					
							特定財源						213,227 288,700 288,700					
							一般財源						0 0					

令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	一般被保険者移送費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費			
中事業	010015	一般被保険者移送費給付経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算				
一般被保険者に係る移送費の支払いに要する経費		一般被保険者移送費								1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000			
事業概要		一般被保険者に係る療養移送費の支払いに要する経費 負傷・疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的・緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費について補填を行い、必要な医療が受けられることを可能にする。														
これまでの取組内容		一般被保険者移送費給付費 平成30年度 282千円 令和元年度 36千円 令和2年度 150千円 令和3年度 844千円 令和4年度 23千円														
										事業費計	1,000	1,000				
		財源内訳								財 源 の 内 容						
		国庫支出金														
		県支出金								保険給付費等普通交付金						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									1,000	1,000		
事業費		23	1,000	1,000	地方債											
財源内訳		特定財源		23	1,000	1,000	その他									
		一般財源		0	0	0	一般財源								0	0

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	40	診療報酬審査支払手数料
							中事業	010010 国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い 各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書(レセプト)の内容審査と 医療費の支払事務に対する奈良県国民健康保険団体連合会への手数料							診療報酬審査支払手数料				手数料	70,266	70,266					
							療養給付費審査手数料							67,210				
							療養費審査支払手数料							2,172				
							レセプト電算処理システム手数料							884				
事業概要																		
各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書(レセプト)の内容審査と医療費の支払事務に要する経費																		
これまでの取組内容																		
診療報酬審査支払手数料																		
平成30年度 63,640千円 令和元年度 42,657千円 令和2年度 61,600千円 令和3年度 64,442千円 令和4年度 24,436千円																		
											事業費計	70,266	70,266					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							保険給付費等普通交付金					70,266	70,266					
事業費																		
												24,436	70,266					
財源内訳																		
特定財源												24,436	70,266					
一般財源												0	0					

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	出産育児一時金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金
		中事業	010010		出産育児一時金経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
被保険者が出産した場合に支給する経費 妊娠4ヵ月を超える出産に関しては、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。出産及び育児に係る経費の一部が軽減され、安心して子どもを産み育てられる。		出産育児一時金 (210件)								105,000	負担金補助及び交付金	105,000	105,000
		事業概要		被保険者が出産した場合に支給する経費 1件あたり50万円の支給									
これまでの取組内容		出産育児一時金 平成30年度 90,111千円 令和元年度 69,890千円 令和2年度 74,675千円 令和3年度 65,309千円 令和4年度 72,023千円											
										事業費計	105,000	105,000	
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金											
		県支出金		保険給付費等普通交付金								35,000	35,000
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
		72,023	105,000	105,000	その他								
財源内訳	特定財源	24,008	35,000	35,000	一般財源								
	一般財源	48,015	70,000	70,000				70,000	70,000				

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	出産育児一時金支払手数料経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金
							中事業	010015 出産育児一時金支払手数料経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
被保険者が出産した場合に出産育児一時金を保険者から医療機関に直接支払うための手数料 被保険者にとって一時的な負担が無くなり、安心して子どもを産み育てられる。							出産育児一時金支払手数料 (210件)				45	手数料	45	45				
事業概要							出産育児一時金直接支払制度が開始されたことに伴い、医療機関からの請求書の受理及び医療機関への出産育児一時金支払業務を奈良県国民健康保険団体連合会に委託し、当該処理に係る事務手数料を支払う。											
これまでの取組内容							出産育児一時金支払手数料 平成30年度 42千円 令和元年度 33千円 令和2年度 36千円 令和3年度 32千円 令和4年度 33千円											
											事業費計	45	45					
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金				保険給付費等普通交付金							
							地方債											
							その他											
							一般財源				0							
							令和4(決算)				33							
							令和5(予算)				45							
							令和6(予算案)				45							
事業費																		
財源内訳							特定財源				33							
							一般財源				0							

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																																														
小事業	葬祭費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	50	葬祭費																																																										
		中事業	010010		葬祭費給付経費																																																																		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算																																																											
被保険者が死亡したときに葬儀執行者に対し支払う。		葬祭費負担金(450件)								13,500	負担金補助及び交付金	13,500	13,500																																																										
事業概要		被保険者の死亡により葬儀を執行した者に対して支給する経費 1件あたり3万円の支給																																																																					
これまでの取組内容		葬祭費																																																																					
		平成30年度 13,200千円 令和元年度 10,350千円 令和2年度 12,840千円 令和3年度 12,600千円 令和4年度 12,390千円																																																																					
										事業費計	13,500	13,500																																																											
		財源内訳		財 源 の 内 容																																																																			
				国庫支出金																																																																			
				県支出金																																																																			
				保険給付費等普通交付金								13,500	13,500																																																										
				地方債																																																																			
				その他																																																																			
				一般財源																																																																			
				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">令和4(決算)</td> <td style="width: 10%;">令和5(予算)</td> <td style="width: 10%;">令和6(予算案)</td> <td colspan="6"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">12,390</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> <td colspan="6"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="6"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 特定財源</td> <td style="text-align: right;">12,390</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> <td colspan="6"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td colspan="6"></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>									令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									事業費	12,390	13,500	13,500									財源内訳												特定財源	12,390	13,500	13,500									一般財源	0	0	0							0	0
	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																																																																				
事業費	12,390	13,500	13,500																																																																				
財源内訳																																																																							
特定財源	12,390	13,500	13,500																																																																				
一般財源	0	0	0							0	0																																																												

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	10	医療給付費事業費納付金	目	10	一般被保険者医療給付費事業費納付金		
							中事業	010010	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算							
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るにあたり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため、市町村から徴収する納付金の経費							一般被保険者医療給付費事業費納付金				5,666,001	負担金補助及び交付金	5,666,001	6,900,000						
事業概要							奈良県全体の医療給付費から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。 令和6年度からは保険料負担抑制の見える化交付金が廃止され、また県内保険料水準が統一され、事業費納付金の精算制度が導入される予定である。													
これまでの取組内容							平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。													
											事業費計	5,666,001	6,900,000							
財源内訳							財 源 の 内 容													
国庫支出金																				
事業費							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)				県支出金	
																			保険者努力支援分特別交付金	
地方債																				
財源内訳							特定財源				1,222,084		1,170,856		75,718					
財源内訳							一般財源				6,004,967		5,729,144		5,590,283		5,729,144			

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	15	後期高齢者支援金事業費納付金	目	10	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金
中事業	010010 一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るにあたり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費							一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金				2,238,451	負担金補助及び交付金	2,238,451	2,767,000				
事業概要																		
奈良県全体の後期高齢者支援金から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。 令和6年度からは保険料負担抑制の見える化交付金が廃止され、また県内保険料水準が統一され、事業費納付金の精算制度が導入される予定である。 ○後期高齢者支援金…75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するため、国保制度から拠出される支援金																		
これまでの取組内容																		
平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。																		
											事業費計	2,238,451	2,767,000					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金													399,105					
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
							2,369,645	2,767,000	2,238,451									
財源内訳	特定財源						その他											
	403,743						399,105											
財源内訳	一般財源						一般財源											
	1,965,902						2,367,895				2,238,451		2,367,895					

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護納付金事業費納付金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	20	介護納付金事業費納付金	目	10	介護納付金事業費納付金
							中事業	010010 介護納付金事業費納付金経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るに当たり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費							介護納付金事業費納付金					731,149	負担金補助及び交付金	731,149	931,000			
												事業費計		731,149	931,000			
事業概要																		
奈良県全体の介護納付金から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。 令和6年度からは保険料負担抑制の見える化交付金が廃止され、また県内保険料水準が統一され、事業費納付金の精算制度が導入される予定である。 ○介護納付金…介護保険制度を支えるため、医療保険者から徴収される納付金																		
これまでの取組内容																		
平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。																		
							財源内訳		財源の内容									
							国庫支出金											
							県支出金								150,056			
							事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)							
									866,093	931,000	731,149	地方債						
財源内訳							特定財源		153,058	150,056			その他					
							一般財源		713,035	780,944	731,149	一般財源			731,149	780,944		

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	年金受給権者リスト作成費拠出金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	15	その他共同事業拠出金
		中事業	010010 年金受給権者リスト作成費拠出金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
年金受給権者リスト作成経費拠出金		年金受給権者リスト作成経費拠出金								9	負担金補助及び交付金	9	9
事業概要		年金受給権者リスト作成経費拠出金の支払に要する経費											
これまでの取組内容		年金受給者リスト作成経費拠出金 平成30年度 5千円 令和元年度 6千円 令和2年度 5千円 令和3年度 1千円 令和4年度 1千円											
										事業費計	9	9	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		1	9	9	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	1	9	9								9	9

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	特定健康診査等事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費	
							中事業	010010	特定健康診査等事業経費										
事業目的及び必要性										積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算		
国民健康保険加入者のうち40～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査の事業 メタボリックシンドロームの対策を重視した健診項目により内臓脂肪の蓄積を事前に把握し、糖尿病など生活習慣病の予防を図るとともに医療費の抑制に繋げる。										特定健診事務補助会計年度任用職員報酬(4人)	4,134	報酬	4,134	4,117					
										特定健診事務補助会計年度任用職員費用弁償	528	旅費	528	576					
										事務用消耗品	182	消耗品費	182	182					
										特定健康診査一括化受診券	1,532	印刷製本費	4,452	4,508					
										受診勧奨通知書	1,440								
										受診案内用パンフレット	627								
										その他各種帳票印刷	853								
										受診券郵送料	4,798	通信運搬費	8,980	8,567					
										受診勧奨通知郵送料	1,360								
										その他郵送料	2,822								
医療費適正化共同事業手数料	125	手数料	125	125															
特定健康診査受診勧奨委託	8,000	委託料	16,000	10,000															
特定健診の項目追加によるシステム改修委託	8,000																		
特定健診負担金(基本項目)(25,000件)	225,225	負担金補助及び交付金	278,351	278,940															
特定健診負担金(詳細項目)(25,000件)	41,750																		
特定健診データ管理負担金(57,000人)	10,260																		
ネットワーク関係負担金	313																		
国民健康保険中央会負担金	803																		
これまでの取組内容															事業費計	312,752	307,015		
特定健診受診率向上のために、受診勧奨はがきの送付、2度の自己負担額の引下げ、検査項目の拡充、都祁・月ヶ瀬地域の集団健診の実施、平成28年度にはがん検診等と受診券を一体化したけんしんパスポートを作成するなど様々な方策を講じている。 平成30年度からの国保単単位化により、奈良県及び奈良県国民健康保険団体連合会との共同事業として、未受診者への受診勧奨はがきの送付による受診勧奨を行う。 また、データヘルス計画の分析を活用し、対象となる地域や年齢などを考慮し、勧奨はがきを送付している。令和4年度からは、新たに健康年齢を活用した勧奨通知や受診のインセンティブとしての歯周疾患検診料の還付の案内通知などを受診率向上を目的に発送している。 ○健診受診率 平成30年度 30.7% 令和元年度 32.9% 令和2年度 32.9% 令和3年度 33.9% 令和4年度 35.6%										財源内訳					財源の内容				
国庫支出金																			
県支出金										保険給付費等普通交付金 42,641 保険者努力支援分特別交付金 48,758 保険調整交付金分特別交付金 4,291 県繰入金分特別交付金 33,220					214,192 177,257				
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債														
財源内訳	特定財源	157,808	177,257	214,192	その他														
	一般財源	78,080	129,758	98,560	一般財源					98,560 129,758									

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険検診事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
							中事業	010010	国民健康保険検診事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
特定健康診査受診者を対象とし、受診率の向上を図るためのインセンティブとして、以下の事業を実施する。 ①脳疾患の早期発見を目的に頭部MRI検査費用の一部助成 ②糖尿病の原因となりうる歯周疾患の予防を目的に実施する検診の費用の還付							受診案内郵送料				59	通信運搬費	59	59				
							頭部MRI検査委託(600件)				9,000	委託料	9,000	9,000				
							歯周疾患検診負担金(1,000件)				1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000				
事業概要																		
特定健康診査を受診し、国民健康保険料の未納がない被保険者に対して、インセンティブとして実施する頭部MRI検査及び健康増進課で行っている歯周疾患検診の受診者の自己負担金分の還付に要する経費 ①頭部MRI検査費用の一部助成・・・自己負担8,100円 ②歯周疾患検診料の還付・・・自己負担1,000円を還付																		
これまでの取組内容																		
頭部MRI検査受診者 平成30年度 475人 令和元年度 464人 令和2年度 266人 令和3年度 331人 令和4年度 316人 歯周疾患検診料還付者 令和4年度 225人											事業費計	10,059	10,059					
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金	保険者努力支援分特別交付金	800									
								保険調整交付金分特別交付金	200		1,000	1,000						
							地方債											
							その他											
							一般財源					9,059	9,059					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		5,140	10,059	10,059														
財源内訳	特定財源	379	1,000	1,000														
	一般財源	4,761	9,059	9,059														

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険健康指導事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
							中事業	010015	国民健康保険健康指導事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、奈良県及び奈良県国民健康保険団体連合会との共同事業として、注意喚起文書の送付や電話、訪問などにより状況把握や指導に努めるための経費 また、お薬相談コーナーの設置に要する経費							重複投薬・多剤投薬者等相談に伴う協力者謝礼	200	報償費	200	100							
							医療費適正化共同事業負担金	11,259	負担金補助及び交付金	11,259	6,791							
事業概要											事業費計	11,459	6,891					
これまでの取組内容																		
平成29年度、30年度は奈良県国民健康保険団体連合会との協働により、重複服薬対象被保険者に、注意喚起の文書を送付した。 令和元年度は文書送付に加え、服薬状況により、電話及び訪問による指導、令和2年度はコロナ禍の影響のため、電話による指導を行った。令和3年度は文書送付のみ、令和4年度からは再び文書送付と電話による指導を行っている。 また、集団検診の開催に合わせて、奈良市薬剤師会の協力により、お薬相談コーナーを設置し、服薬・禁煙等を気軽に相談できる機会を提供した。							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金	保険者努力支援金分特別交付金				11,459	6,891					
事業費		令和4(決算)	10,781	令和5(予算)	6,891	令和6(予算案)	11,459											
財源内訳	特定財源	10,781	6,891	11,459														
	一般財源	0	0	0							0	0						

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	国民健康保険趣旨普及経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費	
		中事業	010010	国民健康保険趣旨普及経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保		趣旨普及用消耗品								275	消耗品費	275	275	
事業概要		国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保に要する経費												
これまでの取組内容		歯ブラシを作成し、市民デー等の行事の際に予防・健康に関するブース出展を行い、そこで配布している。												
										事業費計	275	275		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		0	275	275										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	275	275									275	275

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	国民健康保険医療費通知事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費				
中事業	010015 国民健康保険医療費通知経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算									
国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減のための経費							ジェネリック医薬品意思表示シール		559	印刷製本費	559	778										
							医療機関マスターデータ作成料		50	手数料	50	50										
							医療費適正化共同事業負担金		2,587	負担金補助及び交付金	2,587	6,448										
事業概要																						
<p>国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減を促す。 被保険者に医療費通知を郵送し、受診した医療機関、医療費等の確認を通じて医療費への関心を高める。</p> <p>また、医療費適正化対策の推進の一環として、生活習慣病などの慢性疾患患者に対し、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の自己負担金の差額について、医療費の軽減額の大きい被保険者に差額通知を送付し、後発医薬品の利用勧奨に努める。</p> <p>なお、平成30年度からの国保単単位化に伴い、医療費通知と後発医薬品普及促進通知の作成、送付については、奈良県及び奈良県国民健康保険団体連合会との共同事業として実施している。</p>																						
これまでの取組内容																						
<p>年々増加する医療費の削減に努めるため下記の取組を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費通知郵送：年4回 ・後発医薬品普及促進通知郵送：年4回 ・ジェネリック医薬品意思表示シールの配布 <p>※国保新規加入時及び保険証更新時</p>																						
											事業費計	3,196	7,276									
							財源内訳				財 源 の 内 容											
							国庫支出金															
							県支出金				保険者努力支援分特別交付金 2,055 保険調整交付金分特別交付金 1,091											
											3,146 7,226											
事業費							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)							
							7,766				7,276				3,196							
財源内訳							特定財源				7,766				7,226				3,146			
							一般財源				0				50				50			

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	国民健康保険財政調整基金積立経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	50	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	国民健康保険財政調整基金積立金
		中事業	010010	国民健康保険財政調整基金積立経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
国民健康保険財政調整基金への積立		国民健康保険財政調整基金積立金 財政調整基金預金利子								積立金	200	200	
事業概要		国民健康保険財政調整基金への積立に要する経費											
これまでの取組内容		国民健康保険会計において健全な財政運営を遂行し国民健康保険財政調整基金に積み立てている。											
										事業費計	200	200	
		財源の内訳								財源の内容			
										国庫支出金			
										県支出金			
										地方債			
										その他			
										一般財源			
										利子収入			
										一般財源			
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
		26	200	200									
財源内訳	特定財源	26	200	200									
	一般財源	0	0	0									
										200	200	200	
										0	0	0	

令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	一般被保険者保険料還付支払経費						会計 22 国民健康保険特別会計 款 75 諸支出金		項 10 還付及び還付加算金		目 10 一般被保険者保険料還付金		
						中事業 010010 一般被保険者保険料還付支払経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
一般被保険者に係る保険料の還付金		保険料過誤納金還付金 29,242							償還金利子及び割引料	29,242	30,807		
									事業費計		29,242	30,807	
事業概要		一般被保険者に係る保険料の還付支払に要する経費											
これまでの取組内容		保険料還付金 平成30年度 21,930千円 令和元年度 24,940千円 令和2年度 46,045千円 令和3年度 21,862千円 令和4年度 21,517千円											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他 雑入								7,127	5,525		
		一般財源								22,115	25,282		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		21,517	30,807	29,242									
財源内訳	特定財源	3,014	5,525	7,127									
	一般財源	18,503	25,282	22,115									

令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険健康指導事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
							中事業	010015	国民健康保険健康指導事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
令和5年度中の策定完了に向け作業中の「第3期奈良市データヘルス計画」に基づき、QOLの維持、医療費適正化を図り、健康長寿の延伸実現の観点から、国民健康保険被保険者に対し、糖尿病性腎症重症化予防事業及びCOPD（慢性閉塞性肺疾患）早期発見啓発事業の保健事業を実施する。（平成28年度からの継続事業） 特に糖尿病性腎症重症化予防事業は、国や日本医師会などが「予防プログラム」を平成28年4月に策定しており、かかりつけ医や県、国民健康保険団体連合会等関係機関と連携して取組を推進すべきこととされている。							レセプトデータ提供手数料					1,350	手数料	1,350	1,350			
							糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告					8,800	委託料	10,155	10,155			
							COPD早期発見を目的とする啓発事業委託					1,100						
							保健指導指示書作成委託					255						
事業概要																		
糖尿病性腎症重症化予防事業は、糖尿病性腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。 COPDは、主な原因が喫煙であり、潜在患者数に対して知名度が低い疾病である。対象者に啓発パンフレットや禁煙外来の紹介文書を送付し、受診勧奨を行う。																		
これまでの取組内容																		
庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築している。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画どおりに実行している。																		
												事業費計	11,505	11,505				
							財源の内訳											
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							保険者努力支援分特別交付金					11,505	11,505					
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							令和4（決算）					11,164	11,505	11,505				
							令和5（予算）					11,164	11,505	11,505				
							令和6（予算案）					0	0	0				
							特定財源											
							一般財源											
												0	0	0				

令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	特定保健指導事業経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
		中事業	010015	特定保健指導事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>国民健康保険加入者の特定健診受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に、保健指導を行い、生活習慣病の発病と重症化予防を図る。奈良市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導実施率の向上を目指す。さらに、県内共同事業として、国保事務支援センターが実施主体となる「糖尿病等重症化予防事業（未治療勧奨・レッドカード事業）」に参加。本市で実施している糖尿病腎症重症化予防事業とあわせて、本市の総合的な糖尿病対策の推進を図る。</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診者のうち、積極的支援、動機付け支援が必要な者に対し、継続的な支援を実施し、対象者が自らの生活習慣を振り返り健康な生活が継続できるようにする。 【対象者】40歳から74歳の国民健康保険特定健診受診者のうち、特定保健指導が必要と判定された者 【実施方法】集団指導または個別方式で生活習慣病の予防と重症化予防の為に保健指導を行う。 ・糖尿病重症化予防事業：レッドカード事業等を実施し、要医療者へ受診勧奨や現状確認を行う。 		臨時職員事務事務（月11日×12か月）	1,033	報酬	3,359	3,313							
		臨時職員管理栄養士	2,326										
		共済組合負担金	171	共済費	480	425							
		厚生年金保険料	242										
		雇用保険料	67										
		保健指導勧奨用冊子	396	消耗品費	1,258	1,162							
		その他消耗品	862										
		勸奨（2,700人）	217	通信運搬費	552	473							
		その他郵便料（利用者用、医療機関用）	263										
		特定健診等ネットワーク回線利用料	72										
特定保健指導利用券発行	10	手数料	1,119	1,170									
健康かるて国保連データ提供	1,109												
健診結果説明会	2,000	委託料	2,051	2,000									
その他手数料	51												
健康かるて利用料	3,269	使用料及び賃借料	4,041	3,761									
その他使用料	772												
積極的支援（国保連合会負担金 100人分）	2,720	負担金補助及び交付金	17,535	14,824									
動機付け支援（国保連合会負担金 400人分）	3,952												
医療費適正化共同事業負担金	10,638												
その他負担金	225												
その他経費	874	その他経費	874	774									
				事業費計	31,269	27,902							
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金											
		県支出金		保険者努力支援分特別交付金 保険調整交付金分特別交付金		31,269 27,902							
事業費		令和4（決算）	16,173	令和5（予算）	27,902	令和6（予算案）	31,269						
財源内訳	特定財源	16,173	27,902	31,269	その他								
	一般財源	0	0	0	一般財源	0							

令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
							中事業	010015 特定保健指導事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
現在運用している健康管理システムは国が提唱するシステム標準化・共通化の対象システムとなっており、令和7年度までにシステムの標準化・共通化を行い運用することとされている。システム標準化・共通化を実施し、特定保健指導事業の管理業務を継続して行う。							システム修正業務委託					4,785	委託料	4,785				
												事業費計		4,785		0		
事業概要							健康管理システムのシステム標準化・共通化に対応するための初期経費											
これまでの取組内容							令和7年3月から運用開始予定											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金					保険調整交付金分特別交付金			4,785			
事業費							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
							0		0		4,785							
財源内訳							特定財源				4,785		その他					
							一般財源		0		0		一般財源			0	0	

令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	特定保健指導事業経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費	
		中事業	010015	特定保健指導事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
国民健康保険加入者の特定健康診査受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に保健指導を行い、生活習慣病の発症と重症化予防を図る。		会計年度任用職員報酬管理栄養士(1人×12カ月)								報酬	1,707	1,601		
		会計年度任用職員期末勤勉手当								職員手当等	641	321		
		会計年度任用職員共済負担金等								共済費	425	353		
		会計年度任用職員費用弁償								旅費	59	59		
		事務用消耗品								消耗品費	73	78		
		勸奨用切手								通信運搬費	2	2		
		会計年度任用職員子ども・子育て拠出金								負担金補助及び交付金	11	9		
										備品購入費		116		
										事業費計	2,918	2,539		
		これまでの取組内容		令和3年度都祁管内の特定保健指導の実施率は44.4%(令和2年度 60.9%)であった。今後も個別健診を受診した該当者への啓発・勸奨だけでなく、市民にも広く啓発し、生活習慣病予防の意識の醸成に努める。										
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財源の内訳									
事業費		2,179	2,539	2,918	国庫支出金									
					県支出金	保険者努力支援分特別交付金					2,918	2,539		
					地方債									
財源内訳					その他									
特定財源		2,179	2,539	2,918	一般財源									
一般財源		0	0	0						0	0			

令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	職員給与費等人件費（投資的経費等）						会計 28 土地区画整理事業特別会計		款 25 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費		項 10 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費		目 10 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	
						中事業 005005 職員給与費等								
事業目的及び必要性										積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地区画整理事業特別会計において、投資的事業である区画整理事業を行う職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費の投資的経費等に係る人件費9人分										給料		36,858	36,858	38,689
										一般職給				
事業概要 一般職の給与費及び共済費										職員手当等			27,933	28,595
										扶養手当		952		
										通勤手当		907		
										地域手当		4,024		
										超過勤務手当		1,089		
										特殊勤務手当		3		
										期末手当		9,338		
										勤勉手当		7,630		
										管理職手当		3,093		
										住居手当		848		
管理職員特別勤務手当		49												
										共済費			13,209	13,716
										共済負担金		13,209		
これまでの取組内容														
一般職 H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し													78,000	81,000
										事業費計				
財源内訳										財源の内容				
										国庫支出金				
										県支出金				
										地方債				
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		73,092	81,000	78,000										
財源内訳	特定財源					その他								
	一般財源		73,092	81,000	78,000	一般財源			78,000	81,000				

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	長期債元金償還経費						会計 28 土地区画整理事業特別会計	款 70 公債費	項 10 公債費	目 10 元金			
						中事業 010010 長期債元金償還経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細 節)	金 額	前年度予算		
土地区画整理事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 655,000							償還金利子及び割引料	655,000	556,000		
									事業費計	655,000	556,000		
事業概要		土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。											
		令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）		財 源 の 内 容					
事業費		513,690	556,000	655,000	国庫支出金								
財源内訳		特定財源		274,627	地方債								
財源内訳		一般財源		239,063	556,000	655,000	その他						
財源内訳		一般財源		239,063	556,000	655,000	一般財源		655,000	556,000			

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	長期債利子支払経費	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
		中事業	010010	長期債利子支払経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
土地区画整理事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子								22,000	償還金利子及び割引料 22,000	23,100	
事業概要		土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子の支払いを行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除線上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。											
										事業費計	22,000	23,100	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4（決算）								令和5（予算）		令和6（予算案）	
事業費		22,153		23,100		22,000		地方債					
財源内訳		特定財源						その他					
		一般財源		22,153		23,100		22,000		一般財源		22,000	23,100

令和6年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	西大寺駅南地区土地区画整理事業単独事業						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費									
							中事業	015015	西大寺駅南地区土地区画整理単独事業																		
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算														
<p>西大寺駅の南側は、ミニ開発等による無秩序な市街化が進み、商店・住宅・農地などが混在し、車が対向できない狭い道路状況で駅前広場も無かった。新たな交通網の整備と都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場等の公共施設の整備と併せ、宅地の利用増進により良好な市街地を創出し、西大寺駅歩行者専用道路と駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。</p> <p>事業を進めることで西大寺周辺は平城京や寺社など歴史的資産の魅力ある街となり、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場の整備により、通勤通学や観光客の誰もが安心・安全に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換えができる。</p>							委託	2,000	委託料	2,000	4,992																
							交通量調査委託																				
							償還金及び割引料	1,826	償還金料子及び割引料	1,826	0																
							H22、H23年度交付金に対する返還金																				
事務費	474	旅費	190	400																							
		消耗品費	200	450																							
		通信運搬費	83	5,122																							
		保険料	1	2																							
事業概要											精算補填及び賠償金	41,920															
■事業年度 昭和63年度 ~ 令和9年度											印刷製本費	170															
■全体事業											使用料及び賃借料	444															
施行面積 A = 30ha 都市計画道路 L = 1,737m 区画道路 L = 7,532m 駅前広場 A = 5,700㎡ 公園整備 A = 9,030㎡(6力所) 宅地整備 A = 20ha											事業費計	4,300	53,500														
これまでの取組内容							財源内訳				財源の内容																
■令和5年度末見込実績 進捗率(面積ベース) 100% ■整備完了面積 都市計画道路 L=1,737m 区画道路 L=7,532m 駅前広場 A=5,700㎡ 公園整備 A=9,030㎡(6力所) 宅地整備 A=19.3ha ■事業経過 昭和63年2月 都市計画決定 昭和63年7月 事業計画の認可 平成3年3月 仮換地指定 平成13年4月 仮換地使用収益開始 平成28年12月 自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結 平成29年2月 施工協定・平成28年度協定締結 平成29年度～令和2年度 各年度協定締結 令和3年度 自由通路・駅前広場供用開始 令和5年2月 換地処分完了 ※平成3年3月、平成7年11月、平成11年11月、平成16年1月、平成21年6月、令和4年3月に6回の事業計画変更を実施							国庫支出金																				
							県支出金																				
							地方債																				
							その他				土地区画整理事業 徴収清算金																
							一般財源																				
令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)													
事業費							77,706							53,500							4,300						
財源内訳							特定財源							35,242							3,345						
							一般財源							18,258							955						
							955							18,258													

令和6年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業（旧都市再生）						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
中事業	010030 JR奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和12年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。							報酬				報酬	4,366	2,043					
							JR奈良駅南特定土地区画整理審議会委員報酬 190 JR奈良駅南特定土地区画整理評価員報酬 76 会計年度任用職員報酬（発掘調査） 4,100											
							旅費				旅費	724	367					
事業概要							委託				委託料	64,973	60,115					
							現場技術補助業務委託 14,400 出来形確認測量業務委託 6,800 航空写真撮影図化委託等（発掘調査） 43,773											
							その他発掘調査経費 会計年度任用職員社会保険料（発掘調査） 77 事務用消耗品（発掘調査） 1,490 軽油等（発掘調査） 662 青写真印刷（発掘調査） 16 電気料金・水道料金（発掘調査） 264 審査手数料等（発掘調査） 21 機械・設備借上料（発掘調査） 13,887 給水管敷設工事等（発掘調査） 3,520				共済費	77	35					
これまでの取組内容							事務用消耗品（発掘調査）				消耗品費	1,490	1,321					
							軽油等（発掘調査）				燃料費	662	521					
							青写真印刷（発掘調査）				印刷製本費	16	152					
令和5年度末見込実績 進捗率（面積ベース） 70.1% 整備完了面積 宅地 A=72,534㎡ 道路 A=27,702㎡							その他経費				その他経費	17,407	32,166					
							給水管敷設工事等（発掘調査）				事業費計	90,000	96,900					
											財源内訳	財源の内容						
							国庫支出金	社会資本整備総合交付金（旧都市再生）		30,000	31,800							
							県支出金											
							地方債			60,000	65,100							
							その他											
							一般財源			0	0							
事業費		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）														
特定財源		35,556	96,900	90,000														
一般財源		56	0	0														

令和6年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業（地域活力）						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
							中事業	010030 JR奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業										
事業目的及び必要性										積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算		
JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和12年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。										整備工事				工事請負費	36,000	0		
										歩道・道路整備工事（大森西木辻線）				36,000				
事業概要														事業費計	36,000	0		
事業名																		
大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業）																		
JR奈良駅南特定土地区画整理事業																		
施行面積																		
道路																		
公園整備																		
調整池																		
事業期間																		
平成12年度～令和7年度																		
これまでの取組内容																		
令和5年度末見込実績																		
進捗率（面積ベース）																		
整備完了面積																		
宅地																		
道路																		
令和4（決算）																		
令和5（予算）																		
令和6（予算案）																		
事業費										18,253	0	36,000						
財源内訳																		
特定財源										17,426			36,000					
一般財源										827	0	0						
財源内訳																		
国庫支出金																		
社会資本整備総合交付金（地域活力）																18,000		
県支出金																		
地方債																18,000		
その他																		
一般財源																0		

令和6年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理保留地処分金事業						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費				
							中事業	015010	JR奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業													
事業目的及び必要性							積算基礎															
<p>JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和12年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。</p>																	節(細節)	金額	前年度予算			
							<p>補償 仮住居・家賃減収・使用収益停止補償 28,200</p> <p>委託 宅地整備詳細設計業務委託(16・17街区) 12,000 分筆測量業務委託 500</p>										補償補填及び賠償金	28,200	25,100			
事業概要																	委託料	12,500	9,800			
<p>事業名 大和都市計画事業(奈良国際文化観光都市建設事業) JR奈良駅南特定土地区画整理事業</p> <p>施行面積 A=14.6ha 道路 A=41,256㎡ 公園整備 A=4,400㎡ 調整池 2カ所 事業期間 平成12年度～令和7年度</p>																	旅費	5				
これまでの取組内容																	消耗品費	122				
<p>令和5年度末見込実績 進捗率(面積ベース) 70.1% 整備完了面積 宅地 A=72,534㎡ 道路 A=27,702㎡</p>																	燃料費	29				
																	光熱水費	13				
																	修繕料	11				
																	手数料	2,000				
																	原材料費	20				
																	工事請負費	5,000				
																	事業費計	40,700	42,100			
							財源内訳										財源の内訳					
							国庫支出金															
							県支出金															
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)								地方債	40,700	42,100			
事業費							22,338	42,100	40,700								その他					
財源内訳							特定財源			494	42,100	40,700								一般財源		
							一般財源			21,844	0	0									0	0

令和6年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理単独事業						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
							中事業	015015	JR奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
JR関西線より南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和12年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。							委託				委託料	38,045	72,080					
							草刈業務委託 4,000 出来形完了測量業務委託 2,000 単価特別調査委託 500 建物移転調査(8件) 16,500 測量委託等(発掘調査) 15,045											
事業概要							整備工事				工事請負費	231,540	160,370					
							調整池築造工事 140,000 宅地整備工事(6街区の一部) 33,000 上水道敷設工事(φ300)(大森西木辻線) 23,800 防火水槽設置工事(100t級)(1号公園) 19,500 防火水槽設置工事(60t級)(3号公園) 13,700 給水管敷設工事等(発掘調査) 1,540											
事業名 大和都市計画事業(奈良国際文化観光都市建設事業) JR奈良駅南特定土地区画整理事業							負担金				負担金補助及び交付金	3,213	1,000					
							ガス工事負担金 3,200 安全運転管理者講習会負担金 13											
施行面積 A=14.6ha 道路 A=41,256㎡ 公園整備 A=4,400㎡ 調整池 2カ所 事業期間 平成12年度～令和7年度							補償				補償補償及び賠償金	265,400	263,000					
							建物移転補償(12件) 260,000 電柱移設補/撤去補償 5,400											
これまでの取組内容 令和4年度末実績 進捗率(面積ベース) 70.1% 整備完了面積 宅地 A=72,534㎡ 道路 A=27,702㎡							その他発掘調査経費				その他	13,802	15,950					
							事務費 5,887 プロッタ賃貸借料(15,120円×1.1×3カ月+11,100円×1.1×9カ月) ソフトウェア使用料(V-nas)(12,000円×1.1×12カ月)											
							事業費計				552,000	512,400						
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							159,244				512,400				552,000			
特定財源											100,000				173,200			
一般財源							159,244				412,400				378,800			
地方債											173,200				100,000			
その他																		
一般財源											378,800				412,400			

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）						会計 43 介護保険特別会計	款 10 総務費	項 10 総務管理費	目 10 一般管理費								
							中事業 005005 職員給与費等											
事業目的及び必要性												積 算 基 礎	節（細節）	金 額	前年度予算			
介護保険特別会計において給付及び認定等介護保険事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 一般管理費の一般行政経費に係る人件費37人分												給料				給料	130,417	132,709
												一般職給	130,417					
												職員手当等				職員手当等	99,134	104,365
												扶養手当	3,154					
												通勤手当	3,569					
												地域手当	13,844					
												超過勤務手当	10,761					
												特殊勤務手当	2					
												期末手当	31,055					
												勤勉手当	25,338					
管理職手当	6,458																	
住居手当	4,950																	
管理職員特別勤務手当	3																	
共済費					共済費	44,449	45,926											
共済負担金	44,449																	
事業費計													274,000	283,000				
これまでの取組内容												財 源 の 内 容						
一般職 H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し												財源内訳						
												国庫支出金						
												県支出金						
												地方債						
事業費		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）														
		263,880	283,000	274,000														
財源内訳	特定財源	4,781						その他										
	一般財源	263,880	283,000	274,000				一般財源	274,000 283,000									

令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護予防・生活支援サービス事業事務経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
中事業	010010 介護予防・生活支援サービス事業事務経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護保険の要支援認定者を対象に実施する介護予防・生活支援サービス事業の給付事務及びサービスを提供する事業者の指定等に関する事務を実施し、市民の方が円滑に介護予防・生活支援サービスを受けることができる体制づくりを行う。 介護予防・生活支援サービス事業の給付管理に係る事務として、事業対象者決定・被保険者証発行・給付費支給決定等の業務を行う。 また、介護予防・生活支援サービスを提供する事業所指定に関する事務として、新規指定、指定更新等における申請書等の書面審査・指定通知書の発送等を行う。							初任者研修会等				15	旅費	15	15				
							事務用消耗品				124	消耗品費	216	90				
							介護報酬改定に伴う書籍購入費				92							
							窓空き封筒(被保険者証等送付用)				91	印刷製本費	91	91				
							郵送料				137	通信運搬費	137	140				
							国保連合会審査支払手数料				6,000	手数料	6,000	6,000				
							パソコンリース料				48	使用料及び賃借料	48	48				
							国保連合会ネットワーク関連経費				6	負担金補助及び交付金	6	3				
												委託料		8				
												事業費計	6,513	6,395				
これまでの取組内容							介護保険制度の改正により、要支援者を対象とした従来の介護予防給付のサービスのうち、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が、地域支援事業における介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられることとなった。 それに伴い、平成29年4月より、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス給付事務及びサービス提供事業者の指定に関する事務を実施している。令和4年度は37件の介護予防・生活支援サービス事業所を新たに指定した。											
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金/現年度調整交付金				1,562	1,522						
県支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				814	799						
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債													
		5,318	6,395	6,513	その他													
財源内訳	特定財源	3,413	4,048	4,135	一般財源													
	一般財源	1,905	2,347	2,378	現年度支払基金交付金		1,759	1,727										
							2,378	2,347										

令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	第1号サービス事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費		
中事業	010015	第1号サービス事業経費													
事業目的及び必要性										積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算	
介護保険法第115条の45第1項第1号の規定に基づき、居宅要支援被保険者その他の厚生労働省令で定める被保険者に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、地域支援事業の一環として事業概要に掲げる事業を第1号サービス事業として実施する。										第1号サービス事業委託	13,670	委託料	13,670	13,920	
										第1号サービス事業費	1,066,800	負担金補助及び交付金	1,072,200	1,072,200	
										高額介護予防サービス費	2,800				
										高額医療合算介護予防サービス費	2,600				
事業概要															
要支援と認定された方等を対象として作成されたケアプランに基づき、次のとおり訪問型サービス及び通所型サービスを提供する。															
①居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、当該居宅要支援被保険者等の居宅において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援を行う事業（訪問型サービス） ②居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める施設において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援又は機能訓練を行う事業（通所型サービス）															
これまでの取組内容															
平成29年度の介護保険制度の改正により、要支援者を対象とした従来の介護予防給付のサービスのうち、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が、地域支援事業における介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられた。このことを受け、当該サービスに加えて、従事者の基準を緩和した訪問型サービスA、専門職による短期集中支援により自立を目指す訪問型・通所型サービスC、通所型の住民主体サービスとして通所型サービスBを介護予防・生活支援サービスとして実施し、要支援認定者等の介護予防や生活機能の維持向上を図ってきた。															
なお、令和4年度における月平均の訪問型サービスの利用者数は約1,600人、通所型サービスの利用者数は約2,400人。										事業費計		1,085,870	1,086,120		
財源内訳										財源の内訳					
国庫支出金										現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金／現年度調整交付金		260,609	258,496		
県支出金										現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		135,734	135,765		
事業費										令和4(決算)	931,121	令和5(予算)	1,086,120	令和6(予算案)	1,085,870
財源内訳										特定財源		597,394	687,513	689,528	
										一般財源		333,727	398,607	396,342	
財源内訳										その他		現年度支払基金交付金		293,185	293,252
										一般財源				396,342	398,607

令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護予防ケアマネジメント事業						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
							中事業	010020 介護予防ケアマネジメント事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護保険法第115条の45第1項第1号ニの規定に基づき、居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める基準に従って、その心身の状況、その置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、第一号訪問事業、第一号通所事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う必要があることから、介護予防ケアマネジメント事業を実施する。							介護予防ケアマネジメント給付費負担金				140,000	負担補助及び交付金	140,000	140,000				
							事業概要							事業費計				140,000
事業概要							要支援と認定された方等の生活機能の維持向上を図るため、適切なケアマネジメントのもと介護予防・日常生活支援総合事業等の利用につなげる。ケアプランの作成は、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業者が行う。											
これまでの取組内容																		
これまでの取組内容							要支援と認定された方等の生活機能の維持向上を図るため、適切なケアマネジメントのもと介護予防・日常生活支援総合事業等の利用につなげてきた。 令和4年度のケアプラン作成件数は、月平均で約2,200件。											
財源内訳															財源の内容			
事業費							国庫支出金				現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金/現年度調整交付金				33,600	33,320		
							令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)
123,701							140,000				140,000							
財源内訳							特定財源				その他							
79,365							88,620				88,900							
一般財源							一般財源				現年度支払基金交付金				37,800	37,800		
44,336							51,380				51,100				51,100	51,380		

令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	実態把握調査等事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
							中事業	015010	実態把握調査等事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、生活機能が低下する恐れのある高齢者や閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動につなげるため、実態把握調査等事業を実施する。							特定高齢者把握事業委託					委託料	63,788	63,788				
							1型 2カ所 7,240 2型 5カ所 22,770 3型 5カ所 27,370 4型 1カ所 6,408											
事業概要							市内13カ所にある地域包括支援センターの専門職が、民生委員・児童委員や地区社会福祉協議会等の地域の関係団体との連携を深め、地区組織や各関係機関・団体等の集まり等に参加するなど、地域の実情に応じた方法で高齢者の情報収集を行う。											
これまでの取組内容							要介護認定非該当者や地域の関係団体等との連携により把握した生活機能が低下する恐れのある高齢者に対して、地域包括支援センター職員が自宅訪問等を実施し、安否確認及び実態把握を行い、重篤化せず自立した生活を維持できるように努めた。											
												事業費計	63,788	63,788				
							財源の内訳											
							国庫支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金／現年度調整交付金 介護保険保険者努力支援交付金／保険者機能強化推進交付金					28,409	28,592				
							県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金					7,974	7,973				
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
							63,243	63,788	63,788	その他	現年度支払基金交付金							
財源内訳							特定財源	55,645	53,787	53,605	一般財源							
							7,598	10,001	10,183									
											10,183	10,001						

令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	介護予防普及啓発事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
				中事業		015015	介護予防普及啓発事業経費											
事業目的及び必要性								積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算				
介護保険法第115条の45第1項第2号の規定に基づき、高齢者の健康寿命の延伸及び要介護状態になることを予防するため、地域において住民主体の介護予防活動が広く実施され、また、継続的な介護予防活動に取り組める環境が整備されるよう、一般介護予防事業の一環として介護予防普及啓発事業を実施する。								健康運動指導士派遣謝礼		350	報償費	350	320					
								事務用消耗品		107	消耗品費	107	145					
								ポスター・パンフレット等印刷費		108	印刷製本費	108	120					
								健康出前講座委託		447	委託料	7,285	8,627					
								介護予防講座委託		5,538								
介護予防教室委託		1,300																
事業概要																		
介護予防のための運動方法や暮らし方などが学べる様々な介護予防事業（健康出前講座・介護予防教室・介護予防講座）を各公民館、老人福祉センター、事業所等で実施する。																		
これまでの取組内容																		
介護予防を目的とした運動方法や生活方法を学ぶ機会として、公民館・集会所・老人福祉センターなどの身近な場所において健康出前講座、介護予防教室、介護予防講座を実施した。																		
												事業費計	7,850	9,212				
財源内訳								財源の内容										
国庫支出金								現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金／現年度調整交付金 介護保険保険者努力支援交付金／保険者機能強化推進交付金				3,496	4,130					
県支出金								現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				981	1,152					
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債												
		6,305	9,212	7,850		その他		現年度支払基金交付金				2,120	2,488					
財源内訳	特定財源	5,549	7,770	6,597		一般財源						1,253	1,442					
	一般財源	756	1,442	1,253														

令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域リハビリテーション活動支援事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
							中事業	015030 地域リハビリテーション活動支援事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護保険法第115条の45第2項第5号の規定に基づき、被保険者の地域における自立した日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備を行う。							リハビリテーション専門職派遣委託				624	委託料	624					
											事業費計		624	0				
事業概要							財源の内訳				財源の内容							
リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、地域包括支援センターと連携しながら、通所型サービス、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。											国庫支出金			現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金／現年度調整交付金			149	
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容							
住民主体の通いの場や地域包括支援センターからの要請に応じ、体力測定や実技指導、地域ケア会議や研修会での技術的助言などを実施してきた。令和4年度の実績は15回。 令和5年度まで介護予防普及啓発事業として実施していたものを令和6年度より細分化し整理。											県支出金			現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金			78	
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			財源の内訳				財源の内容							
0		0	624			地方債												
財源内訳	特定財源		395			財源の内訳				財源の内容								
	一般財源		229							その他			現年度支払基金交付金			168		
0		0			財源の内訳				財源の内容									
0		0							一般財源			229			0			

令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	権利擁護事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	010020	権利擁護事業経費									
事業目的及び必要性								積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算					
<p>成年後見制度は、判断能力の低下により自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や知的障害者が、権利や財産の保護において不利益を被ることがないよう、家庭裁判所が選任した後見人が、財産の管理や契約行為を行う制度である。本事業は、高齢化に伴い、認知症高齢者の増加、また、単身高齢者世帯の増加が予想されることから、成年後見制度の円滑な実施のため、奈良市権利擁護センターを設置し、「成年後見制度」の普及啓発をすることにより、権利擁護を推進する。</p>								権利擁護事業委託(普及・啓発)			16,437	委託料	16,437	16,437				
事業概要																		
<p>奈良市権利擁護センターにおいて、成年後見制度の周知・啓発に向けたチラシの作成や研修会・セミナー等を開催し、成年後見制度の普及を図るとともに、令和3年度に策定の奈良市成年後見制度利用促進基本計画で基本目標として掲げた「成年後見制度の普及啓発と適正な利用の促進」を図る。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成30年度に奈良市権利擁護センターを設置し、センターの開設周知及び成年後見制度に関するパンフレットを作成した。 また、各地域及び関係機関からの依頼により制度説明を行い、成年後見制度の利用促進を図った。</p>																		
											事業費計	16,437	16,437					
財源内訳								財源の内容										
国庫支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金 介護保険保険者努力支援交付金/保険者機能強化推進交付金				9,704	9,784					
県支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				3,164	3,164					
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債													
財源内訳	特定財源	897	12,948	12,868	その他													
	一般財源	203	3,489	3,569	一般財源				3,569	3,489								

令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	在宅医療・介護連携推進事業						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	010035 在宅医療・介護連携推進事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護保険法第115条の45第2項第4号の規定に基づき、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、住民や地域の医療・介護関係者と地域がめざすべき姿を共有しつつ、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的として在宅医療・介護連携推進事業を実施する。							在宅医療・介護連携推進事業検討会委員報償費				60	報償費	60	60				
							事務用消耗品				152	消耗品費	152	144				
							在宅医療・介護連携支援センター運営委託				12,000	委託料	12,000	10,650				
事業概要																		
在宅医療・介護連携支援センターにおいて、地域の在宅医療と介護の関係者、地域包括支援センター等からの、在宅医療と介護の連携に関する相談に対して連絡調整・情報提供等の支援を行うほか、医療・介護関係者が互いの職種への理解と連携を深めることを目的として、医療・介護関係者を対象とした研修会を開催する。また、在宅医療・介護サービスに関する情報や、人生の最終段階におけるケアの在り方や在宅での看取りについて、市民への啓発を行う。																		
これまでの取組内容																		
在宅医療・介護連携に関する相談支援や調整のほか、医療・介護関係者間で入退院調整に係るルールを共有するツールとして「奈良市入退院連携マニュアル」を策定し、病院からの切れ目のない在宅移行の実現を図っている。また、病院・介護支援専門員合同会議や多職種連携研修会等の開催を通して、医療・介護関係者同士の顔の見える関係の構築に努めてきた。 令和5年度は、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)推進の取り組みとして、奈良市版エンディングノート「わたしの未来ノート」を配布するとともに、市民を対象とした「まちかどトーク」での講座を開始するなど、市民へのACPの更なる普及啓発に取り組んだ。							事業費計				12,212	10,854						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金 介護保険保険者努力支援交付金/保険者機能強化推進交付金				7,210	6,461						
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				2,351	2,090						
事業費							令和4(決算)	10,734	令和5(予算)	10,854	令和6(予算案)	12,212						
財源内訳							特定財源				8,756	8,551	9,561	その他				
一般財源							1,978	2,303	2,651	一般財源				2,651	2,303			

令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																								
小事業	認知症施策総合推進事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																															
							中事業	010060 認知症施策総合推進事業経費																																									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																																				
介護保険法第115条の45第2項第6号の規定に基づき、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的として認知症施策総合推進事業を実施する。							認知症施策総合推進事業委託				5,600	委託料	24,150	24,150																																			
							認知症初期集中支援チーム業務委託(13力所)				15,600																																						
							認知症初期集中支援チームサポート医委託				1,000																																						
							認知症社会参加支援事業委託				1,950																																						
事業概要																																																	
認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人にその状況に応じた適切なサービスが提供されるよう、介護や医療、地域のインフォーマルなサポートが有機的な連携を図れるように支援を行う。																																																	
地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメントや家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行うことで、早期に適切な医療や支援につなげる。																																																	
また、認知症の人やその家族が抱える孤立感や不安感を解消し、地域においていきいきと暮らし続けていくための拠点となるよう「認知症カフェ」を開催し、地域社会からの孤立を防ぐとともに、必要に応じて専門的な相談も受け止め、認知症の人やその家族等の介護者の心理的負担の軽減に寄与する。																																																	
これまでの取組内容																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談対応件数</td> <td>871件</td> <td>992件</td> <td>1,192</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェボランティア養成講座開催回数</td> <td>0回</td> <td>0回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェ交流会等開催回数</td> <td>0回</td> <td>5回</td> <td>3回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>認知症地域支援推進員会議開催回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>1回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>認知症見守り模擬訓練実施回数</td> <td>1回</td> <td>13回</td> <td>11回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)</td> <td>119回</td> <td>123回</td> <td>109回</td> <td>120回</td> </tr> </tbody> </table>							実施年度	R2	R3	R4	R5見込み	相談対応件数	871件	992件	1,192	1,200	認知症カフェボランティア養成講座開催回数	0回	0回	1回	1回	認知症カフェ交流会等開催回数	0回	5回	3回	0回	認知症地域支援推進員会議開催回数	4回	4回	1回	5回	認知症見守り模擬訓練実施回数	1回	13回	11回	11回	支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)	119回	123回	109回	120回								
実施年度	R2	R3	R4	R5見込み																																													
相談対応件数	871件	992件	1,192	1,200																																													
認知症カフェボランティア養成講座開催回数	0回	0回	1回	1回																																													
認知症カフェ交流会等開催回数	0回	5回	3回	0回																																													
認知症地域支援推進員会議開催回数	4回	4回	1回	5回																																													
認知症見守り模擬訓練実施回数	1回	13回	11回	11回																																													
支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)	119回	123回	109回	120回																																													
							事業費計				24,150	24,150																																					
財源内訳							財源の内訳																																										
国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金 介護保険保険者努力支援交付金/保険者機能強化推進交付金				14,258	14,375																																					
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				4,649	4,649																																					
事業費							令和4(決算)				14,800	24,150	24,150																																				
財源内訳							令和5(予算)				12,073	19,024	18,907																																				
特定財源							令和6(予算案)				2,727	5,126	5,243																																				
一般財源							地方債																																										
							その他																																										
							一般財源				5,243	5,126																																					

令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	地域ケア会議推進事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	010070	地域ケア会議推進事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の効果的な実施のために、介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議を置くように努めなければならない」旨を規定している介護保険法第115条の48第1項に基づき、地域ケア会議を設置する。		地域ケア会議推進事業委託							14,300	委託料	14,300	14,300	
事業概要		高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を進めるため、地域包括支援センターと医療・介護等の多職種や地域の支援者等との協働により地域ケア会議を実施する。											
これまでの取組内容		地域ケア会議には、「個別課題解決機能」「ネットワーク構築機能」「地域課題発見機能」「地域づくり・資源開発機能」「政策形成機能」の5つの機能があるが、このうち、「個別課題解決機能」「ネットワーク構築機能」「地域課題発見機能」「地域づくり・資源開発機能」の4つのいずれかまたは複数の機能を担う地域ケア個別会議を各地域包括支援センターが実施することで、地域の関係者との連携に基づく個別ケースの検討や課題解決を行うとともに、これら課題の分析等を積み重ねることで、地域に共通した課題を明確化することにも注力してきた。加えて、専門職種間での議論を通じた課題抽出及び解決を図ることで、高齢者の在宅支援をシームレスに行える関係構築及び介護支援専門員の自立支援に資する介護予防ケアマネジメント能力の向上にも努めてきた。											
		事業費計							14,300		14,300		
		財源の内訳							財源の内容				
		国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金 介護保険保険者努力支援交付金／保険者機能強化推進交付金				
		県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				
事業費		令和4(決算)	4,600	令和5(予算)	14,300	令和6(予算案)	14,300	地方債					
財源内訳	特定財源	3,753		11,265		11,196	その他						
	一般財源	847		3,035		3,104	一般財源						
									3,104		3,035		

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護給付費等適正化事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015010 介護給付費等適正化事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
介護予防・生活支援サービス事業に関し、真に必要なサービス以外の不要なサービスが提供されていないかを検証することで、給付に要する費用の適正化を図ることを目的として、介護保険法第115条の45第3項第1号の規定に基づき、介護給付費等適正化事業を実施する。							介護給付費等適正化事業講師報償費				12	報償費	12	12				
							介護給付費等適正化事業委託				5,850	委託料	5,850	7,150				
事業概要													事業費計	5,862	7,162			
介護支援専門員を対象とした研修会の開催を行うとともに、介護を必要とする高齢者等の尊厳ある自立に向けた支援を目的として、介護支援専門員に対し、要介護高齢者等の心身の状況等に応じた適切なケアプランが作成されているかを確認、助言する。																		
これまでの取組内容													財源内訳	財 源 の 内 容				
各地域包括支援センターにおいて、自立支援・重度化防止に資する研修会を開催し、ケアプランを活用した事例の検討や協議を行うことで、介護支援専門員の能力や資質の向上に努めてきた。また、ケアプラン点検を実施し、過不足のないサービスの提供による介護給付等費用の適正化に努めてきた。																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金 介護保険保険者努力支援交付金/保険者機能強化推進交付金				3,461	4,264					
							県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				1,129	1,379					
事業費		13,903	7,162	5,862			地方債											
財源内訳	特定財源	11,341	5,643	4,590			その他											
	一般財源	2,562	1,519	1,272			一般財源					1,272	1,519					

令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	認知症対策事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
中事業	015020 認知症対策事業経費													
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
<p>誰もが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族に対して、できる範囲で支援していくことの必要性について啓発することで、認知症の人やその家族が安心して地域で暮らしていくことができる機運を醸成するとともに、地域における認知症の人の見守り体制を構築することを目的として、介護保険法第115条の45第3項第2号及び第3号の規定に基づく家族介護支援事業及び認知症サポーター養成事業として、認知症対策事業を実施する。</p> <p>認知症に関する啓発として、毎年9月21日の世界アルツハイマーデーに認知症の理解を深めてもらうための啓発活動を行っている。 また、認知症の人と家族の会への委託により、市役所と西部出張所に認知症相談窓口を設置し、認知症の本人や家族の気持ちに寄り添った相談支援を行っている。 加えて認知症の方への見守りの取組として、認知症等で行方不明になる恐れのある高齢者の情報をあらかじめ登録し、行方不明時に通報を受けて地域の関係機関に情報提供を行う「安心・安全」なら見守りネットワーク（事前登録制度）」と、地域の事業者と協定を結び、日常業務の中で気になる高齢者を見かけた時や異変を感じた場合に市役所に通報してもらうことで早期支援につなげる「安心・安全」なら見守りネットワーク（協定協力事業）」を実施している。</p>		講師謝礼	126	報償費	126	126								
		事務用消耗品 行事用消耗品	133 57	消耗品費	190	173								
		印刷製本費（チラシ、ステッカー等）	507	印刷製本費	507	507								
		行事用保険料	12	保険料	12	12								
		認知症相談業務委託 見守りネットワーク事業委託 徘徊高齢者緊急一時保護事業委託	950 125 1,200	委託料	2,275	2,275								
		認知症啓発補助金	1,000	負担補助及び交付金	1,000	1,000								
				事業費計	4,110	4,093								
		これまでの取組内容		<p>〈実績〉（※令和5年度はすべて見込値） ○認知症サポーター養成講座 受講者数 令和3年度 1,774名 令和4年度 2,388名 令和5年度 2,000名（見込み） ○認知症相談窓口 相談対応件数 令和3年度 58件 令和4年度 159件 令和5年度 160件（見込み） ○安心・安全なら見守りネットワーク 【事前登録】 【協定協力事業者】 令和3年度 56件 令和3年度新規登録 1件 令和4年度 33件 令和4年度新規登録 2件 令和5年度 45件（見込み） 令和5年度新規登録 1件（見込み） ○世界アルツハイマーデーの市庁舎のオレンジライトアップ事業補助（令和4年度、令和5年度）</p>										
				財源内訳	財源の内容									
				国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金 介護保険保険者努力支援交付金／保険者機能強化推進交付金									
		県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金											
事業費		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）								地方債		
財源内訳	特定財源	1,859	3,224	3,219								その他		
	一般財源	419	869	891								一般財源	891	869

令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	権利擁護事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
								中事業		010020		権利擁護事業経費						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算				
高齢者の権利擁護を図るため、高齢者虐待や支援困難なケース等への対応や成年後見制度市長申立て等の支援を行う。		社会福祉士(2人)																
		パートタイム会計年度任用職員報酬										4,490	報酬	4,490	4,457			
		パートタイム会計年度任用職員職員手当										1,684	職員手当等	1,684	892			
		パートタイム会計年度任用職員共済費										1,082	共済費	1,082	946			
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償										188	旅費	188	188			
		会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金										27	負担金補助及び交付金	27	24			
事業概要																		
専門職を会計年度任用職員として雇用し、高齢者虐待や支援困難ケースの対応、成年後見制度における市長申立て等の専門的な業務を行う。																		
これまでの取組内容																		
平成29年度に専門的知識を有する社会福祉士を2人雇用。基幹型地域包括支援センター及び市内13カ所の地域包括支援センターと連携を図りながら対応を行っている。																		
												事業費計	7,471	6,507				
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金										現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		2,877	2,505			
		県支出金										現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		1,438	1,252			
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)						地方債								
財源内訳	特定財源	5,837	6,507	7,471						その他								
	一般財源	3,370	3,757	4,315						一般財源								
		2,467	2,750	3,156							3,156	2,750						

令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	要介護者紙おむつ等支給事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015025	要介護者紙おむつ等支給事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
在宅の寝たきり又は認知症等で介護が必要な方に対し、紙おむつ等を支給することにより、当該要介護者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。また、商品を自宅等へ配達することにより、買い物等の負担の軽減を図る。							事務用消耗品				10	消耗品費	10	10				
							郵送料				通信運搬費				119	111		
							年度当初通知用郵送料				74							
							新規決定通知郵送料				21							
							変更者通知郵送料				18							
事務連絡郵送料				6														
紙おむつ							12,250				扶助費	12,250	12,950					
事業概要																		
利用者がカタログより選んだ商品を自宅に配達する。月額3,500円まで市が負担し、3,500円を超える金額を自己負担することにより、限度額を超えての利用も可能。 ■支給要件(①②③のいずれの条件にも該当する人) ①市内で在宅の方(入院、入所中の方は除く) ②介護保険の要介護認定が「要介護4、5」の方 ③本人市民税非課税かつ同居者全員が市民税所得割非課税の方																		
これまでの取組内容																		
カタログから商品を選択し、紙おむつ等に関する相談を直接、専門知識のある事業者にてできることで利用者やその家族の負担軽減を図っている。令和3年度より、対象要件を「本人市民税所得割非課税」から「本人市民税非課税」に変更した。																		
											事業費計	12,379	13,071					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				4,766 5,032							
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				2,383 2,516							
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			地方債											
財源内訳	特定財源	6,596	7,548	7,149			その他											
	一般財源	4,827	5,523	5,230			一般財源		5,230 5,523									

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	成年後見制度利用支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	015035	成年後見制度利用支援事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
判断能力が不十分な認知症高齢者であって、配偶者もしくは2親等内の親族がない者または4親等内の親族であって申立てをしようとする者が明らかでない者を対象に、当該高齢者の保護のため、老人福祉法による成年後見市長申立てを行い、福祉の向上を図る。							郵送料		通信運搬費	95	90		
							申立て用郵送料	65					
							調査用郵送料	23					
							報酬助成等通知用郵送料	7					
							手数料		手数料	188	184		
							鑑定手数料	50					
							申立て手数料	16					
							登録手数料	39					
							診断書作成料	83					
							報酬助成		扶助費	16,272	16,272		
事業概要							市長申立施設入所者	2,160					
							市長申立在宅生活者	1,344					
高齢者の権利擁護を図るため、老人福祉法第32条及び奈良市成年後見審判請求に関する実施要領に基づき、成年後見市長申立てを行う。また、市長申立て以外の場合でも要件に該当する場合は報酬助成を行う。							その他申立報酬助成	12,768					
							事業費計			16,555	16,546		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容						
令和2年度から報酬助成の対象要件を市長申立て以外の高齢者本人や親族等による申立てについても、要件に該当する場合には助成を行うことができるよう見直しを行った。 ■市長申立て件数 令和 2年度…21件 令和 3年度…20件 令和 4年度…15件 ■報酬助成件数 令和 2年度… 8件 (内、市長申立以外 2件) 令和 3年度…21件 (内、市長申立以外 7件) 令和 4年度…28件 (内、市長申立以外 18件)							財源内訳						
							国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			6,374	6,371	
							県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			3,187	3,186	
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)				地方債					
		6,374	16,546	16,555				その他					
財源内訳	特定財源	3,680	9,557	9,561				一般財源					
	一般財源	2,694	6,989	6,994					6,994	6,989			

令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015040	シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良市高齢者住宅等安心確保計画に基づき、シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することによって、高齢者の安住と社会福祉の増進を目的とする。							シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託				4,471	委託料	4,471	4,471				
事業概要																		
シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否の確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。																		
これまでの取組内容																		
平成10年に事業開始。生活援助員を市営・県営住宅の2カ所に配置。対象戸数は、市営27戸、県営28戸の計55戸。																		
											事業費計	4,471	4,471					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					1,721	1,721					
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					860	861					
事業費							令和4(決算)				令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債					
							3,740				4,471	4,471						
財源内訳							特定財源				2,159	2,582	2,581	その他				
一般財源							1,581				1,889	1,890	一般財源		1,890	1,889		

令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	要援護在宅高齢者配食サービス事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015050	要援護在宅高齢者配食サービス事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養のおそれがある人を対象に配食サービスを実施し、バランスのとれた食事を提供することで当該高齢者の健康増進を図ると同時に安否確認を行う。</p> <p>事業概要 在宅で65歳以上の単身世帯等で、調理等が困難で低栄養のおそれがある人を対象に、昼食又は夕食を届け、同時に安否確認を行う。</p> <p>これまでの取組内容 令和元年度に事業の見直しを実施。委託先を公募制にし、民間事業者の参入も可能とした。また、これまでは平日の昼のみの提供であったが、月～日曜日の昼食・夕食の選択制とした。</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬	1,034	報酬	1,034	1,030							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	106	旅費	106	110							
							事務用消耗品	10	消耗品費	10	10							
							印刷製本費	22	印刷製本費	22	0							
							郵送料		通信運搬費	166	121							
							新規協議書・決定通知郵送料	70										
							事務連絡用郵送料	14										
							状況調査用郵送料	33										
							変更決定通知書郵送料	32										
							事業内容変更通知書	17										
要援護者在宅高齢者配食サービス委託	12,720	委託料	12,720	12,600														
									事業費計	14,058		13,871						
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					5,412	5,340					
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					2,706	2,670					
事業費												12,212	13,871	14,058				
財源内訳	特定財源	7,052	8,010	8,118	その他													
	一般財源	5,160	5,861	5,940	一般財源													
												5,940	5,861					

令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	緊急時在宅高齢者支援事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
						中事業	015055 緊急時在宅高齢者支援事業経費											
事業目的及び必要性								積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算				
虚弱で在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、緊急通報用の機器を設置し、急病や家庭内の事故等による通報に24時間、365日対応することにより高齢者の安全確保を行う。								委託先調査旅費		6	旅費	6	5					
								コピー用紙等事務用消耗品		8	消耗品費	8	6					
								決定通知等郵送料		25	通信運搬費	25	10					
								受信センター委託		301	委託料	981	1,139					
								令和6年7月以前		680								
事業概要																		
在宅で65歳以上のひとり暮らしの人で、心臓病等の身体上の疾患があり、日常生活を営むうえで常時注意を要する人に対し、機器を利用して緊急事態発生の通報を24時間体制で受け、消防署に通報する等の救助活動を行う。また、健康相談を電話で受け付け、適切なアセスメントを行う。																		
これまでの取組内容																		
平成21年7月より地域支援事業に移管し、長期継続契約による事業を実施 令和6年7月末で長期継続契約が終了するため、入札を行い、委託業者と長期継続契約を行う。																		
										事業費計		1,020	1,160					
財源内訳								財源の内容										
国庫支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				393	446					
県支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				196	223					
事業費		1,000	1,160			1,020	地方債											
財源内訳	特定財源	577	669			589	その他											
	一般財源	423	491			431	一般財源				431	491						

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護保険事務経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010	介護保険事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																
介護保険事業計画に基づいた介護保険制度の円滑な運営のため、必要な事務を行う。 被保険者証などの各種資格証の発行や給付費の支給決定等に係る事務を行う。また、事業運営のための研修会や会議に積極的に参加する。		市町村介護保険担当者会議等	9	旅費	9	8												
		コピー代	166	消耗品費	448	562												
		コピー用紙	282															
		啓発用小冊子	234	印刷製本費	2,159	1,806												
		窓開き封筒(小封筒)(大封筒)	1,023															
		負担限度額認定証、負担割合証、被保険者証(電算帳票含)	402															
		負担割合証外部発注プリント代	500															
		年次発送用郵便料	2,627	通信運搬費	9,329	7,896												
		【負担限度額、負担割合証年次更新等】																
		月次発送用郵便料	5,538															
【高額介護サービス費、住改・福祉用具等】																		
日次発送用郵便料	1,164																	
金融機関照会事務手数料	1	手数料	1	1														
事務機器リース、介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料	69	使用料及び賃借料	69	47														
		委託料		8														
		事業費計	12,015	10,328														
これまでの取組内容		事業運営のための研修会への参加や、各種通知書の印刷・郵送などを行ってきた。今後も、研修会への積極的な参加や各種通知書の発送など、円滑な事業運営を図る。																
		財 源 の 内 容																
		財源内訳																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源																
		11,524	10,328	12,015														
財源内訳	特定財源																	
財源内訳	一般財源	11,524	10,328	12,015											12,015	10,328		

令和6年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護保険制度改正に伴うシステム改修経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010	介護保険事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
介護保険事業に係る事務に使用している介護長寿システムを国の制度改正に合わせて改修することで、事務を円滑かつ効率的に進める。							介護保険法改正システム改修委託					11,000	委託料	11,000	11,000			
事業概要																		
介護保険制度は3年に1度大きな制度改正が行われるほか、毎年度国の様々な施策の影響を受けて制度改正が行われる。使用しているシステムをその都度改修し、正確な制度運営に努める。																		
これまでの取組内容																		
介護保険制度は3年に1度大きな制度改正が行われるほか、毎年度国の様々な施策の影響を受けて制度改正が行われる。そのため、必要に応じて介護保険制度を運用するシステムの改修を国などの補助金を受けながら行ってきた。																		
												事業費計	11,000	11,000				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							介護保険事業費補助金					5,500	5,500					
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費							0					11,000		11,000				
特定財源							0					5,500		5,500				
一般財源							0					5,500		5,500				
地方債																		
その他																		
一般財源												5,500		5,500				

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010 介護保険事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>令和3年9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」において、地方自治体は対象の20業務を標準化・共通化システムへ移行することが求められている。</p> <p>地方公共団体の基幹業務システムについて、情報システムの迅速な構築と柔軟な拡張、データ移行や連携の容易性の向上、高度のセキュリティ対策の導入、サーバ等の共同利用による情報システムに係るコスト削減等を通じて、デジタルファースト及びワンスオンリーを徹底し、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度(2025年度)までに、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する統一・標準化が必要である。</p>							介護保険システム構築に要する経費					97,000	委託料	97,000	6,400			
												事業費計					97,000	6,400
事業概要							<p>令和7年度9月に介護保険標準準拠システムへ移行するにあたって、システム構築を行う。</p>											
これまでの取組内容							<p>システム標準化作業部会が開催され、標準化対象業務担当課とベンダーとガバメントクラウドへ移行に向けた協議及び作業を実施</p>											
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金					87,000	6,400				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						10,000	0				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	6,400	97,000														
財源内訳	特定財源		6,400	87,000														
	一般財源	0	0	10,000														

令和6年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	地域密着型サービス運営委員会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	025010	地域密着型サービス運営委員会経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算	
地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するために奈良市地域密着型サービス運営委員会を設置し、サービス事業者の指定等に係る協議を行い、意見を聴取するための委員会の運営に要する経費							地域密着型サービス運営委員会委員謝礼(13人)			130	報償費	130	130
事業概要													
地域密着型サービス事業所の指定等に関する意見を委員から聴取する。													
これまでの取組内容													
地域密着型サービスに関する意見を聴取し、事業者への指導等に反映させている。													
							財源の内訳						
							財源の内容						
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源				130	130	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		0	130	130									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	0	130	130									

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険団体連合会経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金
中事業	010010 国民健康保険団体連合会経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
国民健康保険事業の目的を達成するために設立された団体である奈良県国民健康保険団体連合会に負担金を抛出することにより、介護給付費の審査及び支払業務・保険者事務の共同処理事業・介護給付適正化対策事業の共同連携を図る。							第三者求償事務手数料		1,342	手数料	1,342	1,342						
							奈良県国民健康保険団体連合会負担金		4,871	負担金補助及び交付金	4,979	4,967						
							奈良県国民健康保険団体連合会ネットワーク関係負担金		108									
事業概要																		
市町村の委託を受け、奈良県国民健康保険団体連合会が介護給付費の審査支払を行うための標準システムの開発・維持管理経費を負担する。 平成29年度から特定個人情報の取扱いに伴うセキュリティ強化によるネットワーク負担金及び第三者行為の義務化による事務量増加に伴う手数料を負担する。																		
これまでの取組内容																		
毎年度、奈良県国民健康保険団体連合会に対し、負担金を支払い、介護給付費の審査及び支払業務・保険者事務の共同処理事業・介護給付適正化対策事業の共同連携を図ってきた。																		
											事業費計	6,321	6,309					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							5,273				6,309		6,321					
財源内訳							特定財源				その他							
一般財源							5,273				6,309		6,321					
											6,321		6,309					

令和6年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	介護保険賦課徴収事務経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費		
中事業	010010 介護保険賦課徴収事務経費														
事業目的及び必要性										積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算	
介護保険財源の確保のため、65才以上の第1号被保険者から介護保険料を賦課徴収する。										事務用消耗品等	123	消耗品費	123	123	
事業概要 介護保険財源の確保のため、65才以上の第1号被保険者から介護保険料を賦課徴収する。介護保険法で、3年ごとに定めると規定されている介護保険事業計画において、要介護者等の認定者数や介護サービスの利用量・費用額を見なおし、必要な費用を算出し、第1号被保険者が負担する保険料を決定する。 第1号被保険者の介護保険料の徴収方法は、原則特別徴収(年金天引き)であるが、年金支給額が年額18万円未満等の場合は普通徴収(口座振替または納付書払い)になる。 滞納者には、督促状・催告書等により納付を呼びかける等、収納率の向上を図っている。										保険料決定通知書	2,206	印刷製本費	9,700	8,487	
										保険料決定通知書兼納付書	2,098				
										保険料変更決定通知書	219				
										保険料納付書兼領収書	335				
										介護保険料についてのお知らせ	1,244				
										過誤納金還付決議書兼通知書・請求書	420				
										督促状・催告書兼納付書	470				
										口座振替依頼書	396				
										お知らせ文(被保険者のみなさまへ)	1,112				
										窓開き封筒・返信用封筒	1,200				
										レジスター修繕料	21	修繕料	21	21	
										保険料決定・更正決定通知書発送	9,231	通信運搬費	13,803	12,909	
										他庁所得照会・還付に伴う生存確認照会発送	68				
										保険料納付状況・住所地特例連絡票等発送	159				
										口座振替開始通知書・口座振替済通知書発送	386				
										過誤納金還付充当通知書等発送	873				
										督促状兼納付書・催告書兼納付書発送	2,261				
										特別徴収開始(停止)通知書発送	359				
										受取人払い料金	466				
										口座振替・コンビニ納付手数料	3,386	手数料	3,386	3,114	
										特別徴収システム負担金	800	負担金補助及び交付金	800	800	
												委託料		250	
												事業費計	27,833	25,704	
これまでの取組内容										財源内訳					
過去3年の収納率										財源の内訳					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					国庫支出金						
特別徴収		100%	100%	100%					県支出金						
普通徴収		91.80%	92.04%	92.75%					地方債						
滞納繰越		14.75%	12.84%	11.44%					その他						
合計		97.71%	97.95%	98.05%					一般財源						
										令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			
事業費										21,693	25,704	27,833			
財源内訳															
特定財源															
一般財源										21,693	25,704	27,833	27,833	25,704	

令和6年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	介護認定審査会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	10	介護認定審査会費	
		中事業	010010	介護認定審査会経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算		
介護サービスを必要とする被保険者に対し、介護保険法第38条第2項に規定する要介護・要支援認定の審査判定を適正に行う。		介護認定審査会委員報酬	41,580	報酬	43,640	41,580								
		審査会委員向け合同会議報酬	1,980											
		プロポーザル審査会委員報酬	80											
		プロポーザル審査会委員費用弁償	20	旅費	20	0								
		介護認定審査会資料等コピー代	570	消耗品費	1,169	1,169								
		コピー用紙	276											
		認定用パソコンカートリッジインク	281											
		まち付封筒	28											
		審査会事務用消耗品	14											
		審査判定に必要な調査票・意見書等の書類を審査会に送付し、審査会からの結果を受け被保険者に通知するなどの事務を行う。		認定結果通知等送付用窓あき封筒	220	印刷製本費	250	250						
資格者証	30													
要介護認定結果通知	2,134			通信運搬費	6,356	5,759								
介護認定更新通知・介護認定結果延期通知	582													
介護認定審査会資料送付	1,513													
介護認定審査会事務連絡等送付	23													
介護認定審査会委員報酬支払通知	70													
介護認定審査会資料返送	497													
介護認定審査会電話会議通信費	1,537													
これまでの取組内容 事務の効率化を図るため、介護認定事務を民間委託したことにより、職員・人件費の削減を行った。感染症が拡大する状況下等においても必要な認定を行えるよう、審査会に電話会議を導入した。				介護認定業務委託(4月～9月)	36,102	委託料	75,273	72,226						
		介護認定業務委託(10月～3月)	39,171											
		介護認定審査会事務機器リース料	175	使用料及び賃借料	175	111								
		事業費計			126,883	121,095								
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		雑入								640	640			
		一般財源								126,243	120,455			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		106,832	121,095	126,883										
財源内訳	特定財源	520	640	640										
	一般財源	106,312	120,455	126,243										

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	認定調査等経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	15	認定調査等費
		中事業	010010	認定調査等経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護認定の資料となる認定調査の委託及び主治医意見書作成にかかる経費 公平公正な審査会を開催するため、認定調査員・事務局職員の資質向上を図 る。							認定調査従事者研修(檀原市)	6	旅費	8	8		
							要介護認定適正化事業・認定調査員能力向上研修	2					
コピー用紙 認定調査事務用消耗品							290	消耗品費	296	296			
							6						
主治医意見書情報提供通知窓開き封筒 意見書作成依頼、調査依頼窓開き封筒(別製角2) 認定調査票・認定調査委託契約書類返信用封筒 (市外事業者用角2)							61	印刷製本費	750	746			
							463						
主治医意見書返信用封筒(角2) 主治医意見書返信用封筒							12						
							134						
認定調査依頼書送付用 調査委託契約書等送付用・契約締結返送用 認定調査市外返信用(角2受取人料金)							1,440	通信運搬費	6,934	6,216			
							96						
主治医意見書作成依頼書送付用 主治医意見書返信用(角2受取人料金)							144						
							1,760						
主治医意見書返信用(受取人料金) 主治医意見書情報提供通知用							2,080						
							1,026						
主治医意見書作成手数料							388						
							102,861	手数料	102,861	97,730			
認定調査委託 新規等認定調査委託(指定受託法人)							37,729	委託料	139,729	135,537			
							97,500						
介護保険主治医意見書取扱事務委託							4,500						
							事業費計		250,578	240,533			
財源内訳							財 源 の 内 容						
国庫支出金													
県支出金													
令和4(決算)							令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							185,797	240,533	250,578				
地方債													
財源内訳							その他						
特定財源													
一般財源							185,797	240,533	250,578	250,578			
										240,533			

令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	居宅介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	010010		居宅介護サービス給付経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護者に指定居宅サービスを提供した事業者に、介護保険法に基づき費用の一部(9割～7割)を保険者として支給することで、要介護者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう支援する。		居宅介護サービス給付費								15,700,000	負担金補助及び交付金	15,700,000	15,200,000
事業概要		要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき在宅で利用したサービス(訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーションなど)の費用の一部(9割～7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 居宅介護サービス給付費 平成30年度 12,618,339千円 令和元年度 13,090,592千円 令和2年度 13,508,754千円 令和3年度 14,058,070千円 令和4年度 14,374,489千円											
										事業費計	15,700,000	15,200,000	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金		現年度介護給付費負担金									
				現年度調整交付金								3,668,305	3,505,880
		県支出金		現年度介護給付費負担金								2,062,195	2,011,720
		地方債											
		その他		現年度介護給付費交付金								4,239,000	4,104,000
		一般財源										5,730,500	5,578,400
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		事業費		14,374,489	15,200,000	15,700,000	
財源内訳		特定財源		9,199,649		9,621,600							
		一般財源		5,174,840		5,578,400							

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	地域密着型介護サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	013010 地域密着型介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
要介護者に地域密着型介護サービスを提供した事業者に、介護保険法に基づき費用の一部(9割～7割)を保険者として支給することで、要介護者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように支援する。							地域密着型介護サービス給付費				5,280,000	負担金補助及び交付金	5,280,000	5,000,000				
											事業費計		5,280,000	5,000,000				
事業概要							財 源 の 内 容											
要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を利用したサービスの費用の一部(9割～7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
適正な給付事務に努めている。 地域密着型介護サービス給付費 平成30年度 4,031,627千円 令和元年度 4,246,916千円 令和2年度 4,415,528千円 令和3年度 4,572,022千円 令和4年度 4,796,394千円																		
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			国庫支出金		現年度介護給付費負担金									
		4,796,394	5,000,000	5,280,000					現年度調整交付金		1,267,200	1,190,000						
					県支出金		現年度介護給付費負担金				660,000	625,000						
					地方債													
財源内訳	特定財源	3,069,684	3,165,000	3,352,800			その他		現年度介護給付費交付金		1,425,600	1,350,000						
	一般財源	1,726,710	1,835,000	1,927,200			一般財源				1,927,200	1,835,000						

令和6年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	施設介護サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業		015010		施設介護サービス給付経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算				
介護保険施設への入所が必要な要介護者に施設サービスを提供した事業者に、介護保険法に基づき費用の一部(9割~7割)を保険者として支給することで、入所者の施設での生活を支援する。								施設介護サービス給付費				8,500,000		負担金補助及び交付金	8,500,000	8,500,000		
												事業費計		8,500,000	8,500,000			
事業概要								要介護度1~5と認定された方がケアプランに基づき介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護医療院に入所して利用したサービスの一部(9割~7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。										
これまでの取組内容								適正な給付事務に努めている。 施設介護サービス給付費 平成30年度 7,270,498千円 令和元年度 7,687,260千円 令和2年度 8,095,688千円 令和3年度 8,233,769千円 令和4年度 8,095,846千円										
								財 源 の 内 容										
								国庫支出金				現年度介護給付費負担金						
												現年度調整交付金		1,615,000		1,598,000		
								県支出金				現年度介護給付費負担金		1,487,500		1,487,500		
								地方債										
								その他				現年度介護給付費交付金		2,295,000		2,295,000		
								一般財源						3,102,500		3,119,500		
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		事業費		8,095,846		8,500,000		8,500,000				
財源内訳		特定財源		5,181,328		5,380,500		5,397,500										
		一般財源		2,914,518		3,119,500		3,102,500										

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	居宅介護福祉用具購入経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	020010 居宅介護福祉用具購入経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
要介護者が特定福祉用具販売を行う居宅サービス事業者から市町村が認める特定福祉用具を購入した場合に、申請により費用の一部(9割~7割)を償還払いすることで、要介護者が生活環境を整え、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように支援する。							居宅介護福祉用具購入費				43,000	負担金補助及び交付金	43,000	40,000				
											事業費計		43,000	40,000				
事業概要							要介護度1~5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして年間10万円を限度として、福祉用具購入費にかかる保険給付を行う。											
これまでの取組内容							適正な給付事務に努めている。 居宅介護福祉用具購入費 平成30年度 34,031千円 令和元年度 32,473千円 令和2年度 33,148千円 令和3年度 36,826千円 令和4年度 38,699千円											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金				10,320	9,520					
							県支出金	現年度介護給付費負担金				5,375	5,000					
							地方債											
							その他	現年度介護給付費交付金				11,610	10,800					
							一般財源					15,695	14,680					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		事業費				38,699	40,000	43,000						
財源内訳	特定財源	24,767	25,320	27,305		その他				11,610	10,800							
	一般財源	13,932	14,680	15,695		一般財源				15,695	14,680							

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	居宅介護住宅改修経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	025010	居宅介護住宅改修経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護者が市町村が認める内容の居宅住宅改修を行った場合に、介護保険法に基づき費用の一部(9割～7割)を支給することで、要介護者の在宅生活を支える。							居宅介護住宅改修費補助			100,000	負担金補助及び交付金	100,000	90,000
											事業費計		100,000
事業概要							要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして住宅改修費にかかる保険給付を行う。 住宅改修費の1人あたり限度額は20万円と定められており、事前の申請が必要となっている。						
これまでの取組内容 適正な給付事務に努めている。 居宅介護住宅改修費 平成30年度 83,880千円 令和元年度 83,517千円 令和2年度 83,675千円 令和3年度 89,640千円 令和4年度 84,465千円													
							財源内訳		財 源 の 内 容				
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金					
									現年度調整交付金		24,000	21,420	
							県支出金	現年度介護給付費負担金		12,500	11,250		
							地方債						
							その他	現年度介護給付費交付金		27,000	24,300		
							一般財源						
									36,500	33,030			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		84,465	90,000	100,000									
財源内訳	特定財源	54,057	56,970	63,500									
	一般財源	30,408	33,030	36,500									

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	居宅介護サービス計画給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	030010 居宅介護サービス計画給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
居宅介護支援事業者が要介護者のためにケアプランの作成をしたり事業者や関係機関との連絡・調整を行ったりするための費用の全額を介護保険法に基づき現物支給することで、要介護者が必要なサービスを円滑に利用できるよう支援する。							居宅介護サービス計画給付費				2,000,000	負担金補助及び交付金	2,000,000	1,900,000				
															事業費計		2,000,000	1,900,000
事業概要							財源内訳				財 源 の 内 容							
要介護度1~5と認定された方に対し、サービスを提供する基となるケアプランを作成した各事業者へ奈良県国民健康保険団体連合会を通じて給付費を支払う。																		
これまでの取組内容							国庫支出金				現年度介護給付費負担金							
適正な給付事務に努めている。 居宅介護サービス計画給付費 平成30年度 1,479,665千円 令和元年度 1,560,577千円 令和 2年度 1,614,905千円 令和 3年度 1,749,056千円 令和 4年度 1,831,621千円											現年度調整交付金		480,000	452,200				
令和4(決算) 1,831,621 令和5(予算) 1,900,000 令和6(予算案) 2,000,000							県支出金				現年度介護給付費負担金		250,000	237,500				
											事業費							
財源内訳							地方債				その他		540,000	513,000				
											特定財源		1,172,234	1,202,700	1,270,000	一般財源		730,000
一般財源		659,387	697,300	730,000														

令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	特定入所者介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	033010	特定入所者介護サービス給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>所得や資産等が一定以下の要介護者が施設に入所した場合や短期入所サービスを利用をした場合の食費と居住費用(滞在費用)の負担限度額を超えた金額を介護保険法に基づき保険者として支給することで、施設利用が困難とならないよう支援する。</p>							特定入居者介護サービス給付費			530,000	負担金補助及び交付金	530,000	550,000
これまでの取組内容													
<p>適正な給付事務に努めている。</p> <p>特定入居者介護サービス給付費</p> <p>平成30年度 733,297千円 令和元年度 755,156千円 令和2年度 777,547千円 令和3年度 639,129千円 令和4年度 522,388千円</p>													
									事業費計		530,000	550,000	
							財 源 の 内 容						
							国庫支出金		現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金		103,111	106,012	
							県支出金		現年度介護給付費負担金		90,338	93,637	
							地方債						
							その他		現年度介護給付費交付金		143,100	148,500	
							一般財源				193,451	201,851	
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
事業費		522,388		550,000		530,000							
財源内訳	特定財源	334,327		348,149		336,549							
	一般財源	188,061		201,851		193,451							

令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	介護予防サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		中事業	036010		介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
要支援者に指定居宅サービスを提供した事業者に、介護保険法に基づき費用の一部(9割～7割)を保険者として支給することで、要支援者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう支援する。		介護予防サービス給付費								630,000	負担金補助及び交付金 630,000	620,000		
										事業費計		630,000	620,000	
事業概要		要支援1・2と認定された方が、介護予防ケアプランに基づき在宅で利用したサービス(介護予防リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護など)の費用の一部(9割～7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。												
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 介護予防サービス給付費 平成30年度 512,605千円 令和元年度 541,629千円 令和2年度 576,329千円 令和3年度 597,267千円 令和4年度 592,082千円												
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		財源の内訳		財 源 の 内 容				
事業費		592,082		620,000		630,000		国庫支出金		現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金			146,506	141,422
		財源内訳		特定財源 378,931		392,460		400,049		その他		現年度介護給付費交付金		
一般財源												213,151		227,540

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	地域密着型介護予防サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	038010	地域密着型介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
要支援者に地域密着型介護サービスを提供した事業者に、介護保険法に基づき費用の一部(9割～7割)を保険者として支給することで、要支援者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように支援する。							地域密着型介護予防サービス給付費			32,000	負担金補助及び交付金	32,000	32,000
事業概要							要支援1・2と認定された方が、介護予防ケアプランに基づき地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を利用したサービスの費用の一部(9割～7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。						
これまでの取組内容 適正な給付事務に努めている。 地域密着型介護予防サービス給付費 平成30年度 33,969千円 令和元年度 27,506千円 令和2年度 24,210千円 令和3年度 30,674千円 令和4年度 31,456千円													
							財源内訳		財 源 の 内 容				
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金					
							現年度調整交付金			7,680	7,616		
							県支出金	現年度介護給付費負担金			4,000	4,000	
							地方債						
							その他	現年度介護給付費交付金			8,640	8,640	
							一般財源						
									11,680	11,744			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		31,456	32,000	32,000									
財源内訳	特定財源	20,132	20,256	20,320									
	一般財源	11,324	11,744	11,680									

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護予防福祉用具購入経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	041010 介護予防福祉用具購入経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
要支援者が特定福祉用具販売を行う居宅サービス事業者から市町村が認める特定福祉用具を購入した場合に、申請により費用の一部(9割~7割)を償還払いすることで、要支援者が生活環境を整え、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように支援する。							介護予防福祉用具購入費				13,000	負担金補助及び交付金	13,000	14,000				
											事業費計		13,000	14,000				
事業概要							要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入費にかかる保険給付を行う。											
これまでの取組内容																		
適正な給付事務に努めている。 介護予防福祉用具購入費 平成30年度 12,600千円 令和元年度 11,215千円 令和2年度 11,306千円 令和3年度 11,407千円 令和4年度 11,561千円																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			財源内訳		財 源 の 内 容									
事業費		11,561	14,000	13,000			国庫支出金		現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金				3,120	3,332				
					県支出金		現年度介護給付費負担金				1,625	1,750						
					地方債													
財源内訳	特定財源	7,399	8,862	8,255			その他		現年度介護給付費交付金				3,510	3,780				
	一般財源	4,162	5,138	4,745			一般財源						4,745	5,138				

令和6年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	介護予防住宅改修経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		中事業	046010 介護予防住宅改修経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
要支援者が市町村が認める内容の居宅住宅改修を行った場合に、費用の一部(9割～7割)を支給することで、要支援者の在宅生活を支える。		介護予防住宅改修補助								74,000	負担金補助及び交付金	74,000	82,000	
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして住宅改修費にかかる保険給付を行う。 住宅改修費の1人あたり限度額は20万円と定められており、事前の申請が必要となっている。												
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 介護予防住宅改修費 平成30年度 74,867千円 令和元年度 70,619千円 令和2年度 70,542千円 令和3年度 69,163千円 令和4年度 73,953千円												
										事業費計		74,000	82,000	
		財源内訳		財源の内訳										
		国庫支出金		現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金									17,760	19,516
		県支出金		現年度介護給付費負担金									9,250	10,250
事業費		令和4(決算)	73,953	令和5(予算)	82,000	令和6(予算案)	74,000	地方債						
財源内訳	特定財源	47,330	51,906	46,990	その他	現年度介護給付費交付金						19,980	22,140	
	一般財源	26,623	30,094	27,010	一般財源							27,010	30,094	

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	介護予防サービス計画給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	051010	介護予防サービス計画給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
居宅介護支援事業者が要支援者のためにケアプランの作成をしたり事業者や関係機関との連絡・調整を行ったりするための費用の全額を現物支給することで、要支援者が必要なサービスを円滑に利用できるよう支援する。		介護予防サービス計画給付費								155,000	負担金補助及び交付金	155,000	147,000
											事業費計	155,000	147,000
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防サービスの基となるケアプランを作成した各事業者へ、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて給付費を支払う。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 介護予防サービス計画給付費 平成30年度 109,565千円 令和元年度 117,642千円 令和2年度 126,555千円 令和3年度 136,595千円 令和4年度 141,056千円											
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金									37,200	34,986
		県支出金	現年度介護給付費負担金									19,375	18,375
事業費		令和4(決算)	141,056	令和5(予算)	147,000	令和6(予算案)	155,000	地方債					
財源内訳	特定財源	90,276	93,051	98,425	その他	現年度介護給付費交付金						41,850	39,690
	一般財源	50,780	53,949	56,575	一般財源							56,575	53,949

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	特定入所者介護予防サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	054010	特定入所者介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>所得や資産等が一定以下の要支援者が短期入所サービスを利用した場合の食費と居住費用の負担限度額を超えた金額を介護保険法に基づき保険者として支給することで、短期入所サービスの利用が困難とならないよう支援する。</p>		特定入居者介護予防サービス給付費								1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
事業概要		<p>低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・滞在費について補給給付として奈良県国民健康保険団体連合会を通じて事業者へ支給する。</p>											
これまでの取組内容		<p>適正な給付事務に努めている。</p> <p>特定入居者介護予防サービス給付費</p> <p>平成30年度 659千円 令和元年度 521千円 令和 2年度 615千円 令和 3年度 351千円 令和 4年度 69千円</p>											
										事業費計	1,000	1,000	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金		現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								240	238
		県支出金		現年度介護給付費負担金								125	125
		地方債											
		その他		現年度介護給付費交付金								270	270
		一般財源										365	367
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
事業費		69		1,000		1,000							
財源内訳	特定財源	44		633		635		その他					
	一般財源	25		367		365		一般財源					

令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	高額介護サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費			
		中事業	010010	高額介護サービス費給付経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算				
要介護者の介護保険の利用者負担(月額)が高額になったとき、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた金額を償還払いすることで、要介護者の介護サービス利用が困難にならないよう支援する。							高額介護サービス費負担金			950,000	負担金補助及び交付金	950,000	930,000			
														事業費計		950,000
事業概要							要介護者が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合、申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割～3割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。									
これまでの取組内容 適正な給付事務に努めている。 高額介護サービス費負担金 平成30年度 718,644千円 令和元年度 828,128千円 令和2年度 901,373千円 令和3年度 904,459千円 令和4年度 880,558千円																
							財源内訳		財 源 の 内 容							
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金								
									現年度調整交付金			228,000		221,340		
							県支出金	現年度介護給付費負担金			118,750		116,250			
							地方債									
							その他	現年度介護給付費交付金			256,500		251,100			
							一般財源						346,750		341,310	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)												
事業費		880,558	930,000	950,000												
財源内訳	特定財源	563,556	588,690	603,250												
	一般財源	317,002	341,310	346,750												

令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	高額医療合算介護サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
		中事業	011010	高額医療合算介護サービス費給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護者の介護保険と医療保険の利用者負担額の合計(年額)が高額になったとき、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた金額を償還払いすることで、要介護者の医療保険と介護保険の利用が困難にならないよう支援する。							高額医療合算介護サービス費負担金			120,000	負担金補助及び交付金	120,000	120,000
事業概要							世帯の1年間(8月1日～翌年7月31日)の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。						
これまでの取組内容 適正な給付事務に努めている。 高額医療合算介護サービス費負担金 平成30年度 88,260千円 令和元年度 108,611千円 令和2年度 116,243千円 令和3年度 113,301千円 令和4年度 114,256千円													
							財源内訳		財 源 の 内 容				
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金					
									現年度調整交付金			28,800	28,560
							県支出金	現年度介護給付費負担金			15,000	15,000	
							地方債						
							その他	現年度介護給付費交付金			32,400	32,400	
							一般財源					43,800	44,040
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		114,256	120,000	120,000									
財源内訳	特定財源	73,124	75,960	76,200									
	一般財源	41,132	44,040	43,800									

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	高額介護予防サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費		
		中事業	016010	高額介護予防サービス費給付経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算			
要支援者の介護保険の利用者負担(月額)が高額になったとき、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた金額を償還払いすることで、要支援者の介護予防サービス利用が困難にならないよう支援する。							高額介護予防サービス費負担金			1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,500		
														事業費計	
事業概要							要支援者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合、申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割~3割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。								
これまでの取組内容 適正な給付事務に努めている。 高額介護予防サービス費負担金 平成30年度 769千円 令和元年度 882千円 令和2年度 1,254千円 令和3年度 1,487千円 令和4年度 1,199千円															
							財源内訳		財 源 の 内 容						
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金							
									現年度調整交付金					360	357
							県支出金	現年度介護給付費負担金					187	187	
							地方債								
							その他	現年度介護給付費交付金					405	405	
							一般財源						548	551	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		1,199	1,500	1,500											
財源内訳	特定財源	767	949	952											
	一般財源	432	551	548											

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	高額医療合算介護予防サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
		中事業	017010	高額医療合算介護予防サービス費給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
要支援者の介護保険と医療保険の利用者負担額の合計(年額)が高額になったとき、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた金額を償還払いすることで、要支援者の医療保険と介護保険の利用が困難にならないよう支援する。							高額医療合算介護予防サービス費負担金			1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
事業概要							世帯の1年間(8月1日～翌年7月31日)の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。						
これまでの取組内容 適正な給付事務に努めている。 高額医療合算介護予防サービス費負担金 平成30年度 516千円 令和元年度 811千円 令和2年度 450千円 令和3年度 855千円 令和4年度 619千円													
							財源内訳		財 源 の 内 容				
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金					
									現年度調整交付金		240		238
							県支出金	現年度介護給付費負担金				125	125
							地方債						
							その他	現年度介護給付費交付金				270	270
							一般財源						
											365	367	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		619	1,000	1,000									
財源内訳	特定財源	396	633	635									
	一般財源	223	367	365									

令和6年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	審査支払手数料経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	20	審査支払手数料
		中事業	010010	審査支払手数料経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容審査と支払事務を市に替わって行う奈良県国民健康保険団体連合会へ手数料を支払うことで、介護保険事業に係る事務を円滑かつ効率的に行う。		奈良県国民健康保険団体連合会審査支払手数料							50,000	手数料	50,000	50,000	
事業概要		市に代わり奈良県国民健康保険団体連合会が行っている事務（各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容が適正に給付されているかどうかの審査と、適正に給付されている場合の支払い）に対して奈良県国民健康保険団体連合会へ手数料を支払う。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。											
国保連合会審査支払手数料													
平成30年度		36,808千円											
令和元年度		32,561千円											
令和2年度		40,226千円											
令和3年度		42,406千円											
令和4年度		26,329千円											
									事業費計	50,000	50,000		
		財源内訳							財源の内訳				
		国庫支出金							現年度介護給付費負担金				
									現年度調整交付金				
									12,000				
									11,900				
		県支出金							現年度介護給付費負担金				
									6,250				
									6,250				
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債							
		26,329	50,000	50,000									
財源内訳		特定財源		31,750		その他		現年度介護給付費交付金					
		16,851	31,650	31,750		13,500							
		一般財源		18,250		一般財源		18,250					
		9,478	18,350	18,250		18,250							
								18,350					

令和6年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護給付費等適正化事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015010	介護給付費等適正化事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算				
介護給付を必要とする受給者が真に必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように促し、その結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築を目指す。 適正な審査判定に繋げるため、その資料となる調査票等の点検や審査会の運営を行うための人件費。 また、ケアプラン点検や事業者へ適切な給付を提供するよう指導を行うための人件費。		パートタイム会計年度任用職員報酬 (技術1人、一般事務6人、事務補助1人)	13,487	報酬	13,487	12,724												
		パートタイム会計年度任用職員手当 (技術1人、一般事務6人)		職員手当等	4,636	2,339												
		期末手当	2,524															
		勤勉手当	2,112															
		パートタイム会計年度任用職員分共済費 (技術1人、一般事務6人)	2,870	共済費	4,706	2,432												
		社会保険料	1,836															
		職員共済負担金																
		パートタイム会計年度任用職員分費用弁償 (技術1人、一般事務6人、事務補助1人)	673	旅費	673	673												
		コピー代	37	消耗品費	71	91												
		A4コピー用紙	19															
その他事務用消耗品	15																	
パートタイム会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金 (技術1人、一般事務6人)	71	負担金補助及び交付金	71	61														
これまでの取組内容		ケアプラン点検や調査票等の点検を行い介護給付費の適正化を進めている。										印刷製本費	61					
												通信運搬費	546					
												事業費計	23,644	18,927				
												財 源 の 内 容						
												国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	9,102	7,287			
												県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	4,552	3,643			
事業費		令和4(決算)	18,057	令和5(予算)	18,927	令和6(予算案)	23,644	地方債										
財源内訳	特定財源	10,428	10,930	13,654	その他													
	一般財源	7,629	7,997	9,990	一般財源				9,990	7,997								

令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	介護給付費準備基金積立経費	会計	43	介護保険特別会計	款	25	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	介護給付費準備基金積立金
		中事業	010010 介護給付費準備基金積立経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子及び保険料余剰分を積立てることを目的とする。		介護給付費準備基金積立金利子								積立金	6,214	6,200	
事業概要		介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子を積立てる。											
これまでの取組内容		介護給付費準備基金を本市の指定金融機関である南都銀行に預けて得た利子収入と保険料余剰金を積立ててきた。											
										事業費計	6,214	6,200	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他								介護給付費準備基金預金利子収入		6,214	6,200
		一般財源										0	0
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		60	6,200	6,214									
財源内訳	特定財源	60	6,200	6,214									
	一般財源	0	0	0									

令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計		款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		項	10	総務管理費	目	10	運用管理費
		中事業	010010		母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算		
母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進することを目的とし、資金貸付及び償還にかかる事務を行う。							貸付申請者調査市内旅費	3	旅費	3	3				
							事務用消耗品	38	消耗品費	38	38				
							口座振替用紙	80	印刷製本費	80	80				
							各種通知用切手	147	通信運搬費	147	147				
							口座振替手数料(半年賦分)	1	手数料	20	20				
							口座振替手数料(月賦分)	19							
							基幹系端末機器賃借料	73	使用料及び賃借料	4,187	4,187				
							駐車場使用料	2							
							システム借上料	4,112							
							母子父子寡婦福祉資金償還金	39,084	償還金利子及び割引料	39,084	25,763				
事業概要											事業費計	43,559	30,238		
<<事務経費>> 貸付及び貸付金の償還を行うためのシステム管理、納入通知書や口座振替案内等各種通知書の発送などの事務処理を行う。															
<<母子父子寡婦福祉資金償還金>> 母子及び父子並びに寡婦福祉法において、当該年度の前々年度の特別会計の決算上の剰余金の額が、政令で定める額を超える場合、その超える額に同法第37条2項に定める金額を乗じて得た金額を国に償還しなければならないと定められている。同法に基づき、年度の剰余金が政令で定める額を超えている場合は、国に償還を行う。															
これまでの取組内容															
<<事務経費>> 貸付・債権管理マニュアルに基づき、貸付及び償還事務を効果的に行うとともに、月賦償還分の口座振替を推進し、貸付償還者の利便性を図っている。さらに、令和4年度にシステム改修を行い、相談業務の充実を図った。															
<<母子父子寡婦福祉資金償還金>> 平成22年、23年、24年、30年、令和元年、2年、4年、5年度にも同様に国への償還を行っている。															
							財源の内訳								
							財源の内容								
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源								
							現年度分元利収入、滞納繰越分元利収入、違約金								
											135	171			
											43,424	30,067			
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
		7,171	30,238	43,559											
財源内訳	特定財源	450	171	135											
	一般財源	6,721	30,067	43,424							43,424	30,067			

令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	15	貸付金	目	10	貸付金		
		中事業	010010 母子父子寡婦福祉資金貸付金												
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算			
母子及び父子並びに寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童及び子の福祉を増進する為に資金の貸付を行う。		母子父子寡婦福祉資金貸付金								貸付金	39,286	25,840			
		修学資金											29,227		
		技能習得資金											816		
		修業資金											1,200		
		就職支度資金											100		
		生活資金											5,292		
事業概要		母子家庭、父子家庭、寡婦に対し、①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。													
これまでの取組内容		令和4年度は、継続分として修学資金4件の貸付を行った。													
										事業費計	39,286	25,840			
		財源の内訳													
		財源の内容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債							
事業費		2,322		25,840		39,286				17,226					
財源内訳	特定財源			18,908		30,672		その他		現年度分元利収入、滞納繰越分元利収入		13,446		18,908	
	一般財源	2,322		6,932		8,614		一般財源				8,614		6,932	

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	一般会計繰出経費	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計		款	75	諸支出金	項	10	繰出金	目	10	一般会計繰出金
		中事業	010010	一般会計繰出経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、令和4年度の剰余金が政令で定める金額を超えているため、規定の金額について国に償還を行うが、国への償還を行った場合に限り、同法第37条5項に基づいた金額を一般会計に繰り入れることができるため、これを実施する。		一般会計繰出金										繰出金	24,155	15,922
													24,155	15,922
事業概要		母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条5項に基づいた金額を一般会計へ繰出すことができるため、これについて実施する。												
これまでの取組内容		平成23年・24年・30年・令和元年・2年・4年・5年度にも一般会計への繰出しを行っている。												
												事業費計	24,155	15,922
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											24,155	15,922
事業費		令和4(決算)	4,154	令和5(予算)	15,922	令和6(予算案)	24,155							
財源内訳	特定財源													
	一般財源		4,154	15,922	24,155									

令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	後期高齢者医療事務経費	会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	010010	後期高齢者医療事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
後期高齢者医療システム関連費用や、被保険者証等の発送等、後期高齢者医療制度を適正に行うために必要な事務である。		後期高齢者医療事務担当者会議	4	旅費	4	4							
		事務用消耗品	450	消耗品費	450	450							
		葬祭費支給申請書 各種封筒	425	印刷製本費	425	385							
		被保険者証等郵送料 年度更新ほか	29,406	通信運搬費	29,406	26,083							
		後期高齢者医療システム賃借	9,778	使用料及び賃借料	9,778	13,655							
		過年度保険料還付金、還付加算金	9,940	償還金料子及び割引料	9,940	9,746							
事業概要		後期高齢者医療被保険者証や限度額適用・標準負担額減額認定証、限度額適用認定証を年度更新時に一斉発送する。年齢到達による新規加入者には、月に一度、転入等による加入者には、随時、発送している。また、各種給付費申請書の受付・入力事務を行っている。											
これまでの取組内容		被保険者数の増加に伴い郵送料が増加しているため、郵便区内特別割引を活用し郵送料の削減に努めている。また、消耗品や印刷物も、在庫を管理し必要最小限に抑えることで削減に努めている。											
										事業費計	50,003	50,323	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費	67,686	50,323	50,003	その他			過年度保険料還付金、還付加算金	9,940	9,746				
財源内訳	特定財源	26,028	9,746	9,940	一般財源								
	一般財源	41,658	40,577	40,063				40,063	40,577				

令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010						後期高齢者医療事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
自治体における情報システム等の共同利用、手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、自治体の情報システムの標準化・共通化に取り組む。							標準準拠システム移行に要する経費											
							標準準拠システム関連対応費					68,000	委託料	72,000	4,900			
							関連システム対応費					4,000						
事業概要							住民記録・地方税・福祉など、自治体の主要な20業務を処理するシステムについて、デジタル庁が策定する基本的な方針の下、関係府省において標準仕様書が作成され、各ベンダが標準仕様準拠したシステムを全国規模のクラウド基盤（ガバメントクラウド）に構築し、当該システムを各自治体が利用することを目指す。											
これまでの取組内容							令和3年度からシステム標準化作業部会を開催し、標準化対象業務となる担当課とベンダーが移行に向けた協議を実施。令和5年度より、現システムと標準仕様との差異分析のため、ベンダーとBPR事業を実施している。 今後は、令和6年4月に暫定版のパッケージの提供を受け、令和6年10月以降にガバメントクラウドへの移行に向けた環境構築等実施を経て、令和7年9月に移行が完了する予定											
												事業費計	72,000	4,900				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							デジタル基盤改革支援補助金						68,000	4,900				
県支出金																		
							令和4（決算）					令和5（予算）	令和6（予算案）					
事業費							0					4,900	72,000					
財源内訳							特定財源					4,900	68,000					
財源内訳							一般財源					0	0	4,000				
												4,000	0					

令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	後期高齢者医療保険徴収事務経費	会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	15	徴収費	目	10	徴収費					
		中事業	010010	後期高齢者医療保険徴収事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算						
後期高齢者医療保険料の徴収のために必要な事務である。							保険料(変更)決定通知書ほか			3,779	印刷製本費	5,017	4,795					
							納付書 封筒			396 842								
							保険料(変更)決定通知 年次(64,600通)ほか			10,083	通信運搬費	13,000	12,027					
							督促状ほか 口座振替済通知書			1,476 1,441								
							預貯金等照会手数料(証明手数料)			120	手数料	3,043	2,902					
							銀行・ゆうちょ銀行口座振替手数料 コンビニ収納手数料 預貯金等照会手数料(証明手数料)			962 1,961								
事業概要																		
後期高齢者医療保険料決定通知書、督促状の発送等、保険料の収納事務を行う。																		
これまでの取組内容																		
高齢者にも分かりやすい通知、きめ細やかな納付相談等で保険料の収納率の向上に努めている。 また、保険料の還付通知や口座振替済通知の方法や回数を見直し、郵送料の削減に努めている。 封筒などの印刷物も在庫を管理、活用し削減に努めている。																		
										事業費計	21,060	19,724						
							財源内訳			財 源 の 内 容								
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)			令和5(予算)			令和6(予算案)					
事業費							13,802	19,724	21,060	地方債								
財源内訳							特定財源						その他					
							一般財源			13,802	19,724	21,060	一般財源			21,060	19,724	

令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	後期高齢者医療広域連合納付金経費						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	15	後期高齢者医療広域連合納付金	項	10	後期高齢者医療広域連合納付金	目	10	後期高齢者医療広域連合納付金								
							中事業	010010 後期高齢者医療広域連合納付金経費																		
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
後期高齢者医療制度において、奈良県後期高齢者医療広域連合へ納付する必要がある。							後期高齢者医療広域連合事務費負担金					216,898	負担金補助及び交付金	8,671,937	7,698,365											
							後期高齢者医療保険料納付金					7,344,455														
							後期高齢者医療保険基盤安定負担金					1,110,584														
事業概要																										
①広域連合運営経費にかかる市負担分 ②被保険者から徴収した保険料 ③低所得者に対する保険料軽減の財源となる保険基盤安定負担金 上記を奈良県後期高齢者医療広域連合へ納付する。																										
これまでの取組内容																										
過去3年間の実績 ①広域連合事務費負担金 ②後期高齢者医療保険料負担金 ③保険基盤安定負担金 令和2年度 ①194,443千円 ②5,535,244千円 ③848,271千円 令和3年度 ①189,995千円 ②5,549,587千円 ③867,456千円 令和4年度 ①195,872千円 ②6,024,478千円 ③960,341千円												事業費計	8,671,937		7,698,365											
							財源内訳					財源の内容														
							国庫支出金																			
							県支出金																			
							令和4(決算)					令和5(予算)					令和6(予算案)									
事業費							7,180,690					7,698,365					8,671,937									
財源内訳							特定財源					6,024,478					6,411,450					7,308,585				
							一般財源					1,156,212					1,286,915					1,363,352				
							地方債																			
							その他					後期高齢者医療保険料、延滞金					7,308,585					6,411,450				
							一般財源										1,363,352					1,286,915				